

**7. 個別施策工程表**  
**スマイル33プログラム**  
**チャレンジ67**  
**新規施策**

# 工程表の見方

- この工程表は、「7つの約束」等を実現させるための個別施策について、取組内容やその実施スケジュール等を示したものです。
- 取組内容や実施スケジュールについては、社会経済情勢の変化や財政状況等によって、変更する場合があります。
- 取り組みに関する経費については、毎年度の予算編成の中で精査するとともに、財源の確保に努めます。
- 進捗状況については、毎年度取りまとめ、公表します。

**【凡例】**

7つの約束に記載する個別施策の名称です。新規施策には「☆」が付いています。

取り組みの目的、実施内容及び具体的な事業等を記載しています。

事業の名称を記載しています。なお、仮称の事業名もあります。

「事務事業」の目標や活動量を示す指標(ものさし)を記載しています。

この施策を担当する主管課と関係課を記載しています。(平成24年4月1日現在)

.....→ 検討・準備

— . → 段階的实施  
(社会実験・試験的实施、モデル事業などを含む)

● → 実施(継続)

実施内容及び実施時期を3段階で表示するとともに、具体的内容を記載しています。

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
1-2 市民参加型まちづくり1%システムを導入	市民主権による市政運営の徹底と市民参画の促進のために、環境美化活動、安全・防犯活動など様々な分野での自主的な活動に対して支援する。	市民参加型まちづくり1%システム事業( )	支援事業数 100事業/年	10月に市民参画担当準備チームの設置 ・既存補助事業との調整 ・制度内容の検討	・市民との協働推進室による具体的な事業の実施 ・システムを運用しながら、PDCAサイクルによるレベルアップ ・実施結果 応募事業数 44事業(15,004千円) 採択事業数 28事業(7,864千円) 交付決定事業数 23事業(7,408千円)	・前年の実施状況を踏まえ、制度内容等を見直し実施 ・改善点 補助対象期間の拡大(通年活用可能) 審査方法を採点方式へ変更(審査の公平性・透明性の確保)		市民生活課 企画課 総務財政課	
				0	61,000	61,443	61,443		
変更点 ・工程の内容を簡潔なものに修正 ・予算額を変更 ・用語解説に制度内容について追加				アクションプラン2010からの変更点を個別施策ごとに記載しています。変更点はゴシックで表記しています。				括弧書きは各年度毎の目標の達成状況です。平成23年度については、平成24年1月31日現在で取得した数値を記載しています。	

22年度は決算額、23年度と24年度は当初予算額、25年度は概算の所要額を千円単位で記載しています。

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
1-1 市長の給与の決定について市民の評価などを反映	<p>市民主権による市政運営を徹底するために、毎年度、市政に対する市民評価の取得を行い、その結果を市長の給与に反映させる。</p>	特別職報酬等決定事務	<p>・市民評価の把握 1回/年</p> <p>・市民評価の給与への反映 1回/年</p>	<p>・他市事例調査取りまとめ(8月)</p> <p>・反映方法・対象となる給与の範囲等検討(9月から)</p>	<p>・市民評価アンケート(No.1-3関係)実施(5月)</p> <p>・アンケート回答内容集計(6月から7月)</p> <p>回答件数2,130件のうち、「葛西市長の市政への取り組み」について、「どちらかといえば評価していない」又は「評価していない」の回答合計割合は9.1%となり、減額適用基準を下回ったため、減額しなかった。(※)</p> <p>なお、特別職報酬等審議会は開催しなかった。</p>	<p>・市民評価アンケート実施(5月)</p> <p>・アンケート回答内容集計(6月から7月)</p> <p>・給料月額及び適用時期を特別職報酬等審議会※4(以下「報酬審」という。)に諮問、報酬審からの答申(10月から11月)</p> <p>・必要に応じて条例改正(12月定例会又は11月臨時会)</p> <p>上記の業務を毎年度実施</p>		人事課 企画課
				0	338	338	338	
<p>変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業名を「市長給与評価事務」から変更</li> <li>・工程表の内容を変更</li> <li>・制度内容説明を追加</li> <li>・関係課から「広報広聴課」を削除</li> </ul>								
<p>【制度内容説明】</p> <p>※市長給与の市民評価反映方法</p> <p>市民評価アンケート問「葛西市長の市政への取り組み」に対する回答のうち、「どちらかといえば評価していない」又は「評価していない」を選択した人の割合が、50%を超えれば、給料月額の20%を減額。40%超から50%以下の場合、10%減額。30%超から40%以下の場合、5%減額。30%以下の場合、減額しない。</p>								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
1-2 市民参加型まちづくり1%システムを導入	<p>市民主権による市政運営の徹底と市民参画の促進のために、環境美化活動、安全・防犯活動など様々な分野での自主的な活動に対して支援する。</p>	市民参加型まちづくり1%システム事業( 5)	支援事業数 100事業/年	<p>10月に市民参画担当準備チームの設置</p> <p>・既存補助事業との調整</p> <p>・制度内容の検討</p>	<p>・「市民との協働推進室」による具体的事業の実施</p> <p>・システムを運用しながら、PDCAサイクルによるレベルアップ</p> <p>・実施結果                      応募事業数 44事業(15,004千円)                      採択事業数 28事業(7,864千円)                      交付決定事業数 23事業(7,408千円)</p>	<p>・前年の実施状況を踏まえ、制度内容等を見直し実施</p> <p>・改善点                      補助対象期間の拡大(通年活用可能)                      審査方法を採点方式へ変更(審査の公平性・透明性の確保)</p>		市民との協働推進課  企画課 総務財政課
				0	61,000	61,443	61,443	
<p>変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工程の内容を簡潔なものに修正</li> <li>・予算額を変更</li> <li>・組織改正に伴い主管課を変更</li> <li>・用語解説に制度内容について追加</li> </ul>								





項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
1-3 市民評価アンケートの定期的な実施	<p>市政に対する市民の評価を把握し、<b>施策の企画・改善等に活用</b>するために、毎年度、同じ時期に郵送によりアンケートを実施する。</p>	市民評価アンケート事業	<p>・アンケート回答者数2,000人/年 (送付人数6,000人)</p> <p><b>内閣府が公表している統計上の誤差の考え方を参考</b></p>	<p>・評価項目検討</p>	<p>・アンケート作成 ・対象世帯にアンケートを郵送(5月) ・集計(6~7月) ・公表(8月) ・設問項目設定(1~3月)</p> <p>5/17~31で実施 回答者数は2,130件 回収率は35.5% 8月に結果公表</p>	<p>・業務委託 ○アンケート作成及び郵送(4~5月) ○集計・分析(6~7月) ・庁内市政戦略会議へ報告及び公表(8月)</p>		企画課
				0	1,009	3,026	3,026	
<p>変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容を変更</li> <li>・目標値に補足説明を追加</li> <li>・工程表の内容を変更</li> <li>・予算額を変更</li> <li>・組織改正に伴い主管課・関係課を変更</li> </ul>								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
1-4 市長車座ミーティング、車座ランチ (市政懇談会の見直し)	市民との対話により情報を共有し、共に考えて、施策へ反映させていくために、少人数の市民グループを対象として、市長と直接話し合う機会を作る。	市長車座ミーティング、車座ランチ事業	・参加者数 目標値(H25) 96人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公募</li> <li>・8回開催 (7月～2月)</li> </ul> (参加者数 8回 82人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公募</li> <li>・開催(月1回)</li> <li>・結果を公表</li> </ul> (参加者数 10回 96人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公募</li> <li>・開催</li> <li>・結果を公表</li> <li>・施策への反映を推進</li> </ul>		広聴広報課
	地域を主体に、市民との意見交換を施策へ反映させていくために、市政懇談会の運営について、市町会連合会と協議し、意見交換の内容がより充実するよう工夫する。	市政懇談会	・参加者数 目標値(H25) 378人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見直し開催</li> <li>市民の声をより多く聞くため、自由案件の時間を拡充</li> <li>・結果を公表</li> <li>・施策への反映を推進</li> </ul> (参加者数 9地区 378人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見直し開催</li> <li>市政情報発信を強化し、広く意見を聴取</li> </ul> (参加者数 8地区 312人)			
	変更点(ゴシックで表記) ・項目を「車座ミーティング・車座ランチ」と「市政懇談会」の2つに分割 ・実施内容を変更 ・車座ミーティング・車座ランチの目標値を「開催回数 12回/年」から変更 ・工程表の内容を変更 ・予算額を変更 ・組織改正に伴い主管課を変更				0	0	0	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
1-5 市役所内への“市民参画担当チーム(6)”の設置	市民が主体の市政運営を実現するために、市民参画やボランティア活動などを支援する専門チームを設置するとともに、エリア担当制度も活用し、市民との協働事業の推進を図る。	市民参画担当チーム(市民との協働推進室)設置	-	<p>10月に市民参画担当準備チームの設置</p> <p>・既存補助事業との調整 ・所管部室かいの調整</p>	<p><b>市民との協働推進室の設置</b></p> <p>・「市民参加型1%まちづくりシステム事業」の実施 ・各種団体の総合窓口となり、庁内関係課へコーディネート</p>	<p>●</p> <p><b>エリア担当制度の活用</b></p>		市民との協働推進課 人事課
				0	0	0	0	
変更点 ・実施内容を追加 ・事務事業名に「(市民との協働推進室)」を追加 ・工程の内容を簡潔なものに修正。エリア担当制度との連動を追加(平成24年度以降) ・組織改正に伴い主管課を変更 ・関係課から「企画課」を削除								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
1-6 各種審議会の公募枠を大幅増(女性や若者など多様な意見を市政に反映)	市政への市民参画を促進し、協働による行政運営を推進するために、公募枠の新設が可能な審議会等を特定し、個別の改選時期にあわせて、女性や若者の枠についても配慮しながら、公募枠の拡大を図る。	各種審議会等関係事務	・公募可能な審議会等(7)における公募実施割合 現状値(H22) 19% 目標値(H25) 100%	・公募枠の新設が可能な審議会等の特定 (公募枠のある審議会 16%)	・改選時期にあわせて公募枠を新設 (公募枠のある審議会 3月取得)	・新設する審議会等についても、公募可能かどうかを検討し、可能なものについては公募を実施 ・公募人数や女性・若者の枠を考慮して指針を改訂		人事課 審議会等を設置する関係課
				0	0	0	0	
変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を追加 ・指標を「公募枠のある審議会等の割合」から「公募可能な審議会等における公募実施割合」に変更したため、現状値を「11%」から「19%」、目標値を「50%」から「100%」に変更 ・工程表の内容を追加 ・用語解説を追加								



項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
1-7 ホームページへの 携帯サイト構築、 メールマガジン定 期配信	市民との情報共有を促進する ために、ホームページなどイン ターネットを活用した次の取り 組みを行う。  (1)新たに携帯サイトを構築す る。  (2)市政情報のメールマガジン を定期的に配信する。  (3)ホームページの充実を図 る。	(1)携帯サイト 構築事業	・携帯サイトのア クセス数(市モバ イルサイト+Ring O地域版) 目標値(H25) 200,000件	 ・構成内容の検 討 ・運用開始 (3月31日)  (アクセス数 170,617件)	・市政だよりへ QRコードを掲載  (アクセス数 125,048件 (11月末))	・配信情報の充 実		広聴広報課	
				643	0	0	0		
		(2)メールマ ガジン配信 事業	・メールマガジン 登録件数 目標値(H25) 1,900件 ・メールマガジン 配信回数 1回/週	 ・構成内容の検討	・配信開始 ・広報、HPで周 知  (登録件数 446件)				
				0	714	0	0		
		(3)ホーム ページ充実	・ホームページア クセス数 目標値(H25) 1,400,000件	 (アクセス数 1,012,809件)	 ・トップページ刷 新  (アクセス数 975,325件)	・ミラーサイト (※8)構築			
				0	0	334	0		
変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を変更 ・(2)の目標を「メールマガジン配信回数1回/月」から変更 ・工程表の内容を追加 ・予算額の変更 ・組織改正に伴い主管課を変更									

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
<b>☆1-8</b> “自治基本条例(※9)”制定に向けた取り組み	市民が主体の協働によるまちづくりを促進するため、市民・議会・行政が情報を共有し、共にまちづくりに取り組んでいくためのルールや仕組みを定めた自治基本条例を制定する。	弘前市自治基本条例制定事業	・提言書(案)の作成	0	0	・公募委員を含む検討委員会の設置 ・検討委員会による市民への意見交換会、講習会等を実施 ・提言書(案)を作成し、中間報告書として市長に提出	・提言書(案)に対する市民への説明会、意見募集の実施 ・市民、議会、庁内検討プロジェクトの意見を踏まえ提言書を作成 ・提言書を市長に提出	市民との協働推進課  企画課 総務財政課 ほか
				0	0	2,268	2,878	
変更点(ゴシックで表記) ・施策を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(1)-1 りんご課の設置	弘前の主産業であるりんご産業を振興するために、「りんご課」を設置して、生産・加工流通・販売までの支援事業を実施する。	りんご課設置	-	 ・7月設置 7月にりんご課を設置				りんご課 人事課 農政課
				0	0	0	0	
変更点(ゴシックで表記) ・なし								
2-(1)-2 市内への直販店 (産直マルシェ(10))の誘導、他県他都市との産直販売の交流実施	(1)農家の所得向上のために農家の方々が、自ら生産した旬の農産物及び加工品を中心市街地で定期的に販売し、地産地消を推進する。 (2)他県他都市の農産物等の販売による相乗効果で地産地消を図るとともに、交流を促進し、販路拡大の機会を増加させる。	(1)産直マルシェ事業	・中心市街地での産直の延べ日数 75日/年	 ・土手町等における産直マルシェの開催 中心市街地での産直の延べ日数 85日/年	 ・土手町等における産直マルシェや駅前公園から土手町までの歩行者専用道路での青空市場(弘前マルシェ)の開催 中心市街地での産直の延べ日数 83日/年			農政課 りんご課 商工労政課
		(2)産直交流事業	・他都市との交流回数 1回/年	 ・産直交流事業の検討	 ・産直交流事業の実施 2月から実施	・産直交流事業を行う団体を公募し引き続き実施	974	
変更点(ゴシックで表記) ・なし								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
<b>2-(1)-3</b> 生産・加工・流通・販売関係者による「ひろさき農政会議」で施策検討・展開	農林業の振興と農家の経営安定を目的に、生産、加工、流通、販売等の各分野の関係者で組織する「ひろさき農政会議」を設置し、農林業行政に関する意見・検討・展開を図る。	<b>ひろさき農政会議運営事業</b>	・会議開催回数 3回/年	・8月設置 ・会議開催、農業政策へ反映 (開催回数 2回)	(開催回数 2回)	・8月委員改選・更新 引き続き、生産、流通、販売及び消費者の各分野の意見を集約する機会として開催		農政課 りんご課 商工労政課	
				94	138	138	138		
変更点(ゴシックで表記) ・事業名を「ひろさき農政会議設置」から「ひろさき農政会議運営事業」に変更									
<b>2-(1)-4</b> 農家の皆さんと膝を交えて対話する「青空座談会」の定期実施と農業女性の意見反映と地位向上の支援	(1)農業者の声を農業政策に反映させるために、市長と膝を交えて対話する「青空座談会」を開催する。 (2)農業女性の意見反映と地位向上の支援のために、女性農業者の意見を聞く場の設定や普及啓発活動を実施する。	(1)青空座談会事業	・座談会開催回数 6回/年	・座談会を開催し農業政策へ反映 (開催回数 7回)	(開催回数 2回)	単独開催にこだわらず、農業関連団体が実施する催物に出向き、農業関係者から意見聴取		農政課 広聴広報課 市民との協働推進課 りんご課	
		(2)農業女性懇談会事業	・懇談会開催回数 1回/年 ・講演会開催回数 1回/年	・懇談会、講演会を開催し農業政策へ反映 (懇談会開催回数 1回/年 講演会開催回数 1回/年)	(懇談会開催回数 2回/年 講演会開催回数 1回/年)	女性農業者がより率直に意見を述べやすい規模での懇談会を開催			
				145	300	300	459		
変更点(ゴシックで表記) ・(1)「(現地督励時2回、単独で4回)」を削除 ・平成23年度、24年度の当初予算額を変更 ・関係課のうち「広報広聴課」を「広聴広報課」に、「企画課」を「市民との協働推進課」に変更									

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(1)-5 果樹の所得補償制度、輸入果汁原産地表示の国への働きかけ	<p>果樹の所得補償制度創設のために、様々な機会を通じて、東北市長会・全国市長会を活用しながら国・県に対して要望する。</p> <p>輸入果汁原産地表示の制度創設のために、様々な機会を通じて、東北市長会・全国市長会を活用しながら国・県に対して要望する。</p>	<p>(1)東北市長会・全国市長会を通じた国に対する要望</p> <p>(2)青森県に対する重点要望</p>	<p>・国への要望回数 1回/年</p> <p>・青森県への要望回数 1回/年</p>	<p>●</p> <p>・要望提出 国への要望として反映された回数 1回</p> <p>.....▶</p> <p>・検討準備 県への要望として反映された回数 0回</p>	<p>●</p> <p>・要望 国への要望として反映された回数 0回</p> <p>.....▶</p> <p>・要望 県への要望として反映された回数 0回</p>			りんご課
				0	0	0	0	
2-(1)-6 りんご海外輸出の促進	<p>りんごの販路拡大と価格安定のために、県や県りんご対策協議会等と連携を図りながら、台湾や中国などの取引相手開拓や貿易実務の支援など輸出拡大に向けた取り組みを展開する。</p>	<p>(1)りんご輸出対策調査事業</p> <p>(2)りんご輸出促進事業</p> <p>(3)弘前市・台南市果物交流事業</p>	<p>・りんごの輸出量 (青森県産) 現状値(H21) 20,028t 目標値(H25) 30,000t</p> <p>現状値:平成21年産青森県りんご流通対策要綱より</p>	<p>.....▶</p> <p>・検討準備 (上海・台北等)</p> <p>.....▶</p> <p>・事業内容の検討</p>	<p>●</p> <p>・事業実施 調査報告書作成・情報提供 (仮)りんご輸出拡大プラン (上海・台湾調査実施)</p> <p>.....▶</p> <p>・事業実施(市場調査支援等)</p> <p>●</p> <p>・事業実施 りんごの産地弘前フェアin台南 台南市アップルマンゴーキャンペーン受入(H24年度~)</p>			りんご課
				708	4,540	11,700	6,253	
<p>変更点(ゴシックで表記)</p> <p>・なし</p> <p>・「(3)弘前市・台南市果物交流事業」を追加</p>								



項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(1)-7 果樹共済加入促進、わい化栽培促進、りんご加工品開発の支援と病害虫に強い品種づくり・土づくりの取り組み強化、火傷病侵入防止	<p>農業経営の安定化を図るために、「ひろさき広域農業共済組合」と連携し、共済制度の仕組みを理解してもらうための周知を図る。 また、農家のニーズを把握して、加入しやすい制度への改正に向けた働きかけを実施する。さらに、制度加入を条件とする事業を実施する。</p>	<p>(1)果樹共済加入促進対策事業  (2)果樹共済加入誘導事業</p>	<p>・果樹共済加入率 基準値(H21) 33.6%  目標値 (H24) 41.1% (H25) 45.7%</p>	<p>・事業実施 〔果樹共済掛金を補助する「果樹共済加入促進対策事業」を実施〕 〔 34.9% 〕</p>	<p>〔 36.8% 〕</p>			りんご課
				<p>・補助制度の検討</p>	<p>・事業実施 〔果樹共済加入者を対象に「りんご園防風網張替事業」を実施〕</p>			
				16,719	52,448	32,661	35,199	
<p>変更点(ゴシックで表記) ・基準値34.9%を33.6%に変更 ・果樹共済加入促進計画の目標値が変更されたことに伴い、目標値(H24)50.0%から(H24)41.1%、(H25)45.7%に変更 ・事業年度を24年度から25年度に延長</p>								
	<p>生産力の向上と低コスト化のために、農協や県りんご協会と連携し特定品種に偏った品種構成を見直すとともに、りんご生産者が自力でわい化への改植及び新植を行う場合に支援する。</p>	りんご園改植事業	<p>・りんご園わい化率 基準値(H21) 16.4%  目標値(H25) 20.0%</p>	<p>・6月補正・募集、事業実施</p>				りんご課
<p>〔わい化栽培率 16.9%〕</p>				<p>〔わい化栽培率 17.7%〕</p>				
0				60,000	37,500	37,500		
<p>変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を変更 ・基準値及び目標値を小数点第一位まで表示 ・22年度予算22,500を23年度に繰越したため、23年度当初予算37,500と合算して記載</p>								






項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(1)-7 果樹共済加入促進、わい化栽培促進、りんご加工品開発の支援と病害虫に強い品種づくり・土づくりの取り組み強化、火傷病侵入防止	価格安定を図るために、市内の法人や農家等がりんご加工品の新商品開発及び販路拡大に要する経費に対して補助し、戦略的に加工品開発や販路拡大を支援する。	農商工連携(11)促進事業	・新商品開発件数 目標値 5件/年					りんご課 商工労政課
				1,212	5,000	(再)5,000	0	
変更点(ゴシックで表記) ・実施内容中、「1補助事業につき50万円を限度として」を削除 ・実際の事業名に合わせるため、事務事業名「りんご加工品開発支援事業」を「農商工連携促進事業」に変更								
2-(1)-7 果樹共済加入促進、わい化栽培促進、りんご加工品開発の支援と病害虫に強い品種づくり・土づくりの取り組み強化、火傷病侵入防止	病害虫に強い品種づくり・土づくりのために、弘前大学などの研究機関に対し霜害や病害虫に強い新品種開発のための取り組みの促進を働きかける。 また、稲わらや食品残さなどを堆肥化してりんご園で再利用するための仕組みづくりに取り組み。	(1)青森県・研究機関等への要望	・青森県産業技術センターりんご研究所及び弘前大学への要望 1回/年					りんご課 農政課
		(2)りんご新品種開発推進事業	・新品種開発件数 目標値(H25) 1件			150	1,000	
変更点 ・実施内容中、「剪定枝、」を削除 ・剪定枝については3-(2)-6で有効活用を実施 ・実施内容に「りんご園で」を追加 ・関係課として「農政課」を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(1)-7 果樹共済加入促進、わい化栽培促進、りんご加工品開発の支援と病害虫に強い品種づくり・土づくりの取組み強化、火傷病侵入防止	火傷病侵入防止のために、輸入りんごの検疫体制の強化について、様々な機会を通じて東北市長会・全国市長会を活用しながら国・県に対して要望する。	(1)東北市長会・全国市長会を通じた国に対する要望  (2)青森県に対する重点要望	・国への要望回数 1回/年  ・青森県への要望回数 1回/年					りんご課  農政課
				0	0	0	0	
変更点(ゴシックで表記) ・なし								



項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(1)-8 後継者育成を全力で支援、農業後継者配偶者探しの支援	(1)担い手育成に関する総合プランを策定し、そのプランに即した事業を実施し担い手育成を図る。	(1)(仮称)担い手育成総合行動計画策定	・事業実施者数 10件/年	 ・行動計画及び事業の検討、準備 ・行動計画の策定 (H23年度末) ・担い手後継者育成事業 [事業実施者数 2件/年]				農政課 農業委員会
				0	1,100	1,000	1,000	
	(2)りんご農家の後継者を対象に整枝せん定の講習会を開催し、実技と筆記による試験、技術の向上を図る。	(2)農業後継者りんご整枝せん定講習会兼競技会事業	・年1回開催 参加者数 30名/回	 ・競技会を1月に実施(継続) [H23.1.18開催 29名参加] [H24.1.23開催 30名参加]		市りんご公園を会場に引き続き実施		
			78	90	90	90		
	(3)独身農業後継者と独身女性との出会いの場となる交流会を開催している弘前市青年交流会実行委員会活動を支援する。	(3)弘前市青年交流会実行委員会事業費補助金	・年3回開催 参加者数 40名/回	 ・回数を2回から3回に増やし、交流会の内容・時期を検討 [H22.7.4開催 30名参加] [H23.1.29開催 30名参加]	・交流会を年3回実施 [H23.7.3開催 40名参加] [H23.10.1開催 16名参加] [H24.2.4開催予定 40名募集]	交流会の更なる充実へ、会員と検討を重ねながら継続して実施		
				500	750	750	750	




項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(1)-8 後継者育成を全力で支援、農業後継者配偶者探しの支援	(4)独身農業後継者に女性に接する際のマナーや自らの意識を改革してもらうための研修会を開催する。	(4)独身農業後継者マナー研修会事業	・年1回開催 参加者数 40名/回	 ・研修内容、講師の選定・実施時期の検討 ・研修会を年1回実施 H23.6.19開催 15名参加	研修会の自主開催に加え、県等が実施する婚活セミナー等も活用			農政課
				0	165	230	230	
	(5)農業後継者の自覚を促すとともに女性農業者の地位向上につながる「家族経営協定」の締結を推進する。	(5)家族経営協定締結支援事業	・家族経営協定の締結家族 26組/年	 H23.5.12 協定調印式開催 2組調印 H23.7.5 協定説明会開催 13家族15名参加 H23.12.20 協定調印式開催 15組調印	家族経営協定の説明会及び調印式の実施			農業委員会
				0	42	96	96	
変更点(ゴシックで表記) ・(1)の行動計画の策定予定月を変更 ・(2)の事業名を変更 ・(4)の事業名を変更 ・(1)～(4)に事業所要額欄を挿入 ・実施内容に(5)「農業後継者の自覚を促すとともに女性農業者の地位向上につながる「家族経営協定」の締結を推進する。」を追加								



項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課		
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額			
2-(1)-9 技術習得・就農斡旋・農地情報提供等の支援と遊休農地の解消など農用地利用計画の検討と集落営農や生産法人化のモデル化支援	(1)りんご生産農家の後継者を対象として、生産技術及び経営、経済、農政などの基礎教育を行い、地域のリーダーを育成するとともに、りんご生産技術継承を図る。 また、農業を新たに始めようとする新規就農者に研修の場を提供する。	(1)後継者育成事業 ・りんご基幹青年養成事業 ・りんご病害虫マスター養成事業 ・りんご剪定士養成事業	・受講者数(応募者全てが受講) 基幹青年 46人/年  病害虫 20人/年  剪定士 10人/年	 ・応募者数の把握(応募者が全て受講できないが、3事業とも既に実施) 基幹青年 30人 病害虫 15人 匠 8人	 ・応募者全員受講(応募者が全て受講できる体制の構築) 基幹青年 30人 病害虫 19人 匠 8人			農政課 りんご課 農業委員会		
				7,545	7,938	10,626	10,626			
		(2)農地の受け手、出し手情報の収集と発信の強化に努めるとともに、耕作放棄地の解消作業を通じて、農地の集積を促進する。	(2)-1 農地流動化情報提供事業	・農地流動化情報の提供回数 農業ひろさき 12回/年 市ホームページ 通年	 ・調査、検討 H23実績 ・農業ひろさき 提供回数(7回)、 事業紹介(2回) ・市ホームページ 通年掲載中	 ・実施 「農業ひろさき」へは引き続き掲載し、市ホームページには写真情報を追加				0
(2)-2 耕作放棄地解消モデル事業	・放棄地解消面積 1ヘクタール/年	 ・調査、検討 耕作放棄地を解消し農地の流動化につなげるため、農業委員自ら耕作可能な農地への再生作業を実施					0	0	622	622

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(1)-9 技術習得・就農斡旋・農地情報提供等の支援と遊休農地の解消など農用地利用計画の検討と集落営農や生産法人化のモデル化支援	(3)農協及び関係団体と連携しながら専門家の活用等への支援により、集落営農組織( 12)等の法人化推進を図る。	(3)集落営農等法人化支援事業	集落営農組織等の法人化数合計 10経営体		集落営農組織等の法人化数合計 7件			農政課 りんご課 農業委員会
				0	400	1,400	1,400	
変更点(ゴシックで表記) ・(1)の事務事業名「りんご匠の技継承隊養成事業」を「りんご剪定士養成事業」へ変更 ・(1)の目標「匠」を「剪定士」へ変更。目標値を「8人/年」を「10人/年」に変更 ・(1)の23年度当初予算額を応募者の増加により増額 ・(1)の事業編成の見直しにより、24年度当初予算額及び25年度概算所要額を変更 ・(2)の実施内容を変更。 ・(2)の事務事業名に「耕作放棄地解消モデル事業」を追加 ・(3)の実施内容中の「集落営農組織」を「集落営農組織等」に変更 ・(3)の事務事業名を「集落営農等法人化支援事業」に変更 ・(3)の目標を「集落営農組織等の法人化数合計」に変更 ・(3)の事業期間を平成24年度から平成25年度までに変更 ・(3)の工程に「新規法人を対象に体制整備を支援」を追加 ・関係課にりんご課を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
2-(1)-10 農産物の地域ブランド化の推進、弘前ブランド認証制度の導入	<p>地元農産物をブランド化することにより全国的に認知度を高める。 また、弘前商工会議所では津軽塗りや津軽打刃物、津軽こぎん刺しなどの商品をブランド化していることから、農産物についてもブランド化するよう連携して取り組む。</p>	弘前地域ブランド推進事業	・ブランド化する農産物の数 1種類/年	<p>・ブランド化する農産物、戦略の検討</p>	<p>・ブランド化段階的实施</p> <p>〔年度末見込補助1件〕</p>		<p>・商標登録支援</p>	農政課 りんご課 商工労政課	
				0	300	600	1,258		
<p>変更点(ゴシックで表記) ・事務事業名を「(仮称)弘前ブランド推進事業」から変更</p>									
2-(1)-11 新品種開発とマーケティングの連動・強化、二次加工品の高付加価値化の支援	<p>農業者の所得向上のために、弘前大学・県のりんご研究所・りんご協会等と連携して、マーケティングと連動した新品種開発に取り組む。 また、二次加工品高付加価値化のために、アドバイスできる企業の紹介などの支援を行う。</p>	りんご新品種開発等支援事業	・新品種開発 1種類/10年間	<p>・新品種開発検討</p>	<p>・新品種開発については継続して検討</p>	<p>・新品種開発については継続して検討</p>		りんご課 農政課 商工労政課	
		農商工連携促進事業	・高付加価値化した加工品数 1種類/年	<p>・高付加価値化検討 (検討を実施)</p>	<p>・高付加価値化した加工品の開発及び販売開始 (1件 978千円)</p>				0
<p>変更点 ・事務事業名から「(仮称)」を削除 ・事務事業名に「農商工連携促進事業」を追加 ・「りんご課」を担当課とし、農政課を「関係課」に変更</p>									

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(1)-12 学校給食への地元産品の利用促進	市と農業生産団体及び販売業者等と連携を図り、供給時期、供給数量等について、情報を交換しながら、学校給食への安定的な供給を促進する。	学校給食賄材料地元産品利用促進事業	・米、りんご100%弘前産(継続実施) ・りんごの使用回数 月1回 2回程度 ・野菜等の地元(県)産使用率(重量ベース) 70%程度 90%	・米、りんごは弘前産100% ・りんごの使用回数(加工品を含め)平均4.13回 ・野菜等の使用率62.6%	7月までの速報 ・米、りんごは弘前産100% ・りんごの使用回数(加工品を含め)平均4.92回 ・野菜等の使用率67.2%	11月中の1日間、地元産品を最大限活用した学校給食提供の日を設定	0 697 1,800 1,800	保健体育課 りんご課 農政課
				・地場産品の供給可能時期や数量等把握(平年ベース) ・地元(県)産食材の購入促進	弘前産農産物の地産地消促進を図るため、学校給食へ弘前産農産物を使用した加工品を納入する業者に対し補助し、弘前産農産物の使用率向上を目指す。	保健体育課、農政課、りんご課、納入業者による学校給食への地元産品の利用促進戦略会議(H23.12.26立ち上げ)		
変更点(ゴシックで標記) ・実施内容、目標の表現を簡略化 (「教育委員会と市長部局」の表現を「市」にまとめ、「仕様書」等の文言を削除するなど。数値目標には変更はない。) ・工程表中、「市長部局との連携強化、」を削除、「地元産食材」を「地元(県)産食材」に変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(1)-13 米粉製粉場整備の誘導による米の消費拡大促進	米の消費拡大のために、米粉製粉機の導入費用を支援し、米粉の生産体制を整備する。また、学校給食への米粉パン等の導入を促進するほか、市内パン・菓子製造業者が米粉パン等を製造する場合の米粉と小麦粉の購入差額に対する一部補助を行う。	米粉需要アップ促進事業	・「新規需要米(米粉用米)」作付面積(累計)  H23 5ha H24 15ha H25 30ha	 ・9月～周知、申請受付開始 ・10月～製粉機等導入開始				農政課 商工労政課 保健体育課
				2,973	11,367	11,367	13,971	
変更点(ゴシックで表記) ・目標の名称を「戸別所得補償制度『新規需要米』作付面積(累計)」から「『新規需要米(米粉用米)』作付面積(累計)」に変更。								
2-(1)-14 冬の農業の育成強化、農商工連携による農業経営支援	(1)野菜・花きの栽培施設及び集出荷施設の整備等に対する支援を継続するとともに、安定して供給できるよう販路開拓の支援を行う。	(1)野菜・花き産地育成事業	・事業実施主体数 5団体/年	 ・施設整備支援 ・関係機関と販路調査、検討 建設費等助成 パイプハウス8棟 選別機 3台ほか (建設費助成予定パイプハウス1棟)				農政課 りんご課 商工労政課
				4,016	4,029	3,905	12,568	
	(2)農商工連携による農業経営支援のために、各種補助金等の活用できる事業の掘り起こしに努め、広報・ホームページ等で周知を図る。	(2)農業経営情報提供事業	・市ホームページ 通年	 ・国等からの情報収集に関する調査、検討 ・ホームページ等による周知 (市ホームページで提供 通年)				
変更点(ゴシックで表記) ・(2)の実施内容中「弘前市農商工連携対策支援補助金」を「各種補助金」に変更 ・(2)の事務事業名を「(仮称)情報提供事業」から「農業経営情報提供事業」に変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
りんご販売促進活動 2-(1)-15	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内の消費拡大のため、りんごのPR活動の展開を図る。</li> <li>・海外におけるりんご消費拡大のため、青森県等と連携し、放射性物質に関する輸出規制等の撤廃に向け、政府機関等への働きかけを実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)国内対策</li> <li>(2)国外対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PR活動イベント開催 4回実施/年 (東京、大阪、名古屋、九州)</li> <li>・各国の輸出規制を震災前の状態に戻す。</li> </ul>					りんご課 農政課
								
						30,000	30,000	
変更点(ゴシックで表記) ・りんごの国内外での販売促進のため施策を追加								



項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(2)-1 観光振興推進部 局の設置、観光振興アクションプログラム策定と観光関連予算の増額	(1)「観光局」を設置し、観光振興の充実を図る。	観光局設置	-	● ・7月設置				観光物産課 国際広域観光課 人事課
				0	0	0	0	
	(2)様々な観光振興策を戦略的に実行するために、アクションプログラムに基づいた取り組みを着実に実施する。	観光振興アクションプログラム推進事業	・関係機関との検討会議開催 24回/年	● ・策定、公表	● ・個別施策の実施 ・進行管理	● ・個別施策の実施 ・検証 ・見直し		
				473	0	0	0	
変更点(ゴシックで表記) ・実施内容にナンバーを付記 ・(2)の事務事業名を「観光振興アクションプログラム策定事業」から変更 ・(2)の目標を「2回/月」から変更 ・(2)の実施内容変更 ・主管課を追加								
2-(2)-2 首都圏で各種メディアに弘前を売り込む専任チーム(在東京)の設置	首都圏で各種メディアに弘前を売り込む専任チーム(在東京)を設置し、国内外へのPRを強化する。	在東京チーム設置	-	● ・検討、協議	● ・10月2名派遣			観光物産課 国際広域観光課 商工労政課 人事課
				4,520	6,910	6,911	6,610	
変更点(ゴシックで表記) ・予算額、所要額を変更 ・主管課を追加 ・関係課を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(2)-3 世界自然遺産白 神山地の玄関口と しての発信強化	世界自然遺産白神山地を観光資源として活用するために、情報発信、受け入れ態勢の整備、環境観光の推進、交通対策、機運の醸成等の事業を実施する。 なお、事業実施にあたっては、県、関係市町村及び弘前大学等と連携して行う。	白神山地観光活用推進事業	・白神山地ビジターセンター入館者数 現状値(H20) 58,534人 目標値(H25) 70,000人 ・フォーラム開催回数(H25) 1回	0	0	1,461	10,000	観光物産課 国際広域観光課
				・HP等による情報発信 ・案内板等の設置 (H24、10か所) ・世界自然遺産関係自治体・機関との連絡会議の設置・開催(秋田県北との連携) ・環白神エコツーリズム推進協議会へ準会員として参加 ・正会員として参加予定 ・白神山地ビジターセンター入館者数(H23年39,847人/速報値) ・環境配慮型シャトルバス運行実施に向けた調査、検討、関係機関との協議、試行 ・環境配慮型車両の導入推進 ・整備しすぎない道路整備	・世界自然遺産登録20周年記念フォーラム等の開催(H25:20周年)			
変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を追加 ・予算額を変更 ・主管課を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(2)-4 国内外のマスコミ や旅行エージェントのキーパーソン を招へいし効果的 な誘客活動を展開	在東京チームと連携しながら、キーパーソン・アドバイザーの招へいに加え、メディアや旅行エージェントを対象にしたモニターツアーを実施し、当市の観光旅行商品の造成や露出度向上を図る。	弘前感交劇場 推進事業	・キーパーソン、 アドバイザーの 招へい 10人/年	●	●			観光物産課 国際広域観 光課
			・メディア、旅行 エージェント対象 のモニターツ アー実施 20人/年	●	●			
				412	1,778	2,179	1,778	
変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を追加 ・予算額を変更 ・主管課を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(2)-5 近隣市町村との連携による首都圏での物産販売・観光PR機能の強化	近隣市町村との連携による広域での観光・物産の振興のために、物産展、特産品見本市、観光キャンペーンを拡充実施するとともに、新規市場開拓を積極的に進める。	(1)津軽広域観光圏協議会事業(津軽14市町村)	・ <b>圏域観光PR</b> 4回/年	・協議会負担金支出 (4回)	・事業内容見直し (4回)	・ <b>観光PR開催</b>		観光物産課 国際広域観光課
		(2)物産と観光展事業(弘前・八戸物産協会共催、弘前市単独)	・物産展開催回数 20か所/年	・物産と観光展 (13回/年)	・物産と観光展開催回数増 物産協会組織強化 (16回/年)			
(3)広域連携観光キャンペーン事業(津軽南、秋田県北連携)	・キャンペーン実施(H24~) 10か所/年	・組織立ち上げ	・事業内容検討 ・域内観光PR	・「定住自立圏共生ビジョン」に基づいた事業の実施 ・秋田内陸線、奥羽北線沿線協議会会員 ・津軽広域観光プロモーション実行委員会会員 ・(仮称)秋田DC実行委員会会員				
(4)函館との広域連携観光キャンペーン	・キャンペーン実施(H24~) 3回/年			・キャンペーン実施				
				5,479	12,742	24,356	9,500	
変更点(ゴシックで表記) ・実施内容の表記を変更 ・実施内容を追加 ・予算額、所要額を変更 ・主管課を変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
2-(2)-6 マーケットが急拡大している中国など東アジアからの誘客活動を本格展開	外国人旅行者の誘客大幅拡大のために、県や関係事業者等と連携して、中国、韓国をはじめとする東アジアでのトップセールス等によるプロモーションや旅行代理店招へい事業、モニターツアーなど、誘客活動を実施する。 また、市内の施設の外国語表記を進めるなど、受入態勢の整備を推進する。	インパウンド対策事業	・東アジア圏(中・韓・台)観光入込客数 基準値(H20) 39,266人 目標値(H25) 80,000人 (4年で2倍) ・東アジア圏(中・韓・台)宿泊者数 基準値(H20) 2,583人 目標値(H25) 5,000人 (4年で2倍)	・中国、韓国、台湾等へのプロモーション実施 (1回/年)	(4回) ・弘前市観光物産コーディネーター設置 (10月・1人)	・旅行エージェント招へい ・函館と連携したモニターツアー実施(再) ・日本大観広告料 ・韓国ドラマロケ誘致事業負担金		国際広域観光課	
				464	4,426	21,110	25,800		
				外国語表記の推進 ・パンフレット増刷20,000部 東アジア圏入込数(H22) 21,674人 東アジア圏宿泊者数(H22) 1,603人	外国語表記の推進 ・外国語版チラシ作成【韓国・中国(簡体字)】 ・インパウンドセミナー開催 (3回)	外国語表記の推進 ・外国語表記整備推進補助金 ・外国語版チラシ作成【英語・中国(繁体字)】 ・インパウンドセミナー開催	外国語表記の推進 ・外国語表記整備推進補助金 ・パンフレット増刷20,000部 ・インパウンドセミナー開催 ・弘前感交劇場HP外国語版制作(4か国語) (24年3月完成予定)	弘前感交劇場HP外国語版運営(データ更新) ・弘前感交劇場HP外国語版運営(データ更新)	
				1,056	12,612	4,907	6,000		
	変更点(ゴシックで表記) ・実施内容の表記を変更 ・実施内容を追加 ・予算額、所要額を変更 ・主管課を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(2)-7 映画、ドラマ、テレビCMの撮影誘致(フィルムコミッション)のトップセールス	映画等の撮影を誘致し、各種メディアへの露出度向上による、誘客拡大のために、次の取り組みを行う。 ・弘前が舞台である小説等の作品を選考のうえ映画化 ・撮影補助制度の導入(TVドラマ、CM等の撮影経費を補助)	弘前フィルムコミッション推進事業	・映画誘致数 目標値(H25) 1本  ・ドラマ、CM撮影数 基準値(H21) 2本 目標値(H23~H25) 各5本/年	・映画誘致作品候補選考	・市長トップセールス(制作会社・出版社) ・担当者プロモーション ・作品のロケハン  (1本)	・作品の撮影、編集	・作品の上映PR活動	観光物産課 国際広域観光課
				・補助要綱検討	・HP等による誘致活動 ・補助金交付(上限1,000千円/件)  ・補助要綱制定 ・補助金交付、3件	・韓国ドラマロケ誘致事業 負担金(再)	10,000	
				49	5,495	5,248	10,000	
変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を追加 ・予算額を変更 ・主管課を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(2)-8 ねぶた祭りなどの 更なる誘客や街全 体への波及を促進	旅行エージェントへの商品造 成に向けたキャラバンや首都圏 を始めとしたキャンペーン等 による全国へのPR活動を強化 し、誘客に努める。 また、地域のまつりとしての四 大まつりに市民参加を呼びか けるほか、通年観光に向けた取 り組みとして400年祭事業の一 部継承と街歩き観光を推進す る。	(1)宣伝広告 事業	・観光入込客数 基準値(H22) 4,551千人 目標値(H25) 5,000千人  ・行祭事・イベント 観光入込客数 基準値(H22) 4,853千人 目標値(H25) 5,500千人	●	●	●	●	観光物産課 国際広域観 光課
		(2)四大まつ り事業		●	●	●	●	
		(3)観光振興 事業		●	●	●	●	
		(4)(仮称)弘 前りんご秋 まつり		●	●	●	●	
		(5)冬を彩る 光のまちづく り事業		●	●	●	●	
				47,781	78,614	103,674	71,000	
変更点(ゴシックで表記) ・目標の変更 ・実施内容を追加 ・(4)、(5)の事務事業を追加 ・予算額、所要額を変更 ・主管課を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(2)-9 農村“楽園づくり” による大都市圏在住者の移住支援 や二地域居住( ) を促進	交流人口の拡大を図るために、 団塊の世代の定年退職者等をターゲットに、 農村地帯の良さを体感するモニターツアー等を実施する。 また、移住や居住に向けた就労や住居などの 情報提供や相談対応を強化する。	(1)弘前まるごと体感事業	・体感事業参加者数 20名					農政課 企画課 観光物産課 国際広域観光課
		(2)空き家等情報提供事業	・空き家等情報市ホームページ 通年運用					
				0	4,000	3,850	3,850	
変更点(ゴシックで表記) ・(1)、(2)の事務事業名から「(仮称)」を削除 ・実施内容を追加 ・予算額、所要額を変更 ・関係課を追加								
2-(2)-10 観光ホスピタリティ運動(交通事業者、 市民など一体化)と観光資源市民研修の強化	市民全体で観光振興を図るために、 次の取り組みを行う。  (1)ホスピタリティ運動 ・広報等による市民意識の醸成(まち歩きコースの連載) ・関係者による情報共有、意見交換の定期的な開催(やわらかネット他)  (2)市民研修 ・津軽ひろさき検定 ・出前講座等の実施	弘前感交劇場推進事業	・広報紙への連載(H23～) 毎月					観光物産課 国際広域観光課
			・ホスピタリティ運動開催回数 100回/年					
			・津軽ひろさき検定実施回数 3回/年					
			・出前講座等開催回数 12回/年					
				0	0	0	0	
変更点(ゴシックで表記) ・予算額、所要額の変更 ・主管課を追加 ・関係課を削除								



項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(2)-11 弘前観光情報の一元化(ポータルサイトの構築、中国語などの拡充)	観光物産情報の一元化を図るために、関係団体と連携し、「弘前感交劇場」をキーワードにした弘前の窓口的観光物産情報サイトを構築し、利用者が望む情報にたどりつきやすいようにする。また、外国人対応として、多言語化も図る。	宣伝広告事業	・目標アクセス数(訪問者数) 120,000/年	 ・各機関団体の情報整理・リンク整備、HP作成 ・映像コンテンツの拡充 ・各機関団体との情報整理、リンク整備 ・情報更新等業務(随時) ・弘前感交劇場HP外国語版制作(4か国語) (H24年3月完成予定)	・情報更新等業務(随時)	・情報更新等業務(随時)	・情報更新等業務(随時)	観光物産課 国際広域観光課 広聴広報課 情報政策課 商工労政課
				8,752	30,919	6,708	8,000	
変更点(ゴシックで表記) ・目標の表現を「10,000人/月」から変更 ・実施内容を追加 ・予算額を変更 ・主管課を追加								
2-(2)-12 新幹線新青森駅からの誘客のための二次交通の充実	二次交通の充実のために、奥羽本線の高速化等による利便性向上や、新幹線とのスムーズな接続について、JR東日本等へ要望活動等を実施する。	奥羽本線高速化・機能強化等要望活動	・全ての新幹線に対するアクセス列車の維持・確保 ・新青森-弘前駅間を30分以内で結ぶ特急列車の運行 現状値(H22) 6往復 目標値(H25) 増加 ・JR東日本等への要望活動回数 2回/年	・JR東日本等への新幹線の接続等に係る要望活動(H22) 12月ダイヤ改正 新幹線全便へのアクセス列車の確保 新青森駅と秋田県北を結ぶ特急列車の新設	・二次交通利用者アンケートを実施し、その結果を要望活動に反映(H23) ・奥羽本線の高速化、特急列車の増便等に係る要望活動(H23~)	・普通列車等への指定席車両追加編成に関する要望活動(H24~)	・普通列車等への指定席車両追加編成に関する要望活動(H24~)	都市計画課 観光物産課 国際広域観光課
				405	1,150	138	150	
変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を追加 ・主管課の変更 ・関係課を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(2)-13 弘前シティプロ モーション( 13) 推進事業(都市の 魅力度向上活動)	弘前城築城400年祭の成果 をステップに、弘前市の魅力 度、認知度などの都市ブランド 力を向上させ、交流人口の拡大 や地元産品の販路拡大などの 産業振興を図るために、より 明確な都市イメージの確立、国 内外へ向けての機動的・戦略 的な情報発信を推進する。	弘前シティプロ モーション 推進事業	シティプロモー ション情報発信 件数  目標値(H25) 180件			<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進体制の構築 シティプロモーション担当の設置(4 月)</li> <li>・シティプロモーション庁内プロジェ クトチームの設置(5月)</li> <li>・市民・民間企業・団体との連携強 化</li> <li>・都市イメージの確立 ブランド素材・情報の収集 ブランドセミナーの開催</li> <li>・市ホームページシティプロモーション ページ制作</li> <li>・情報発信 各種メディアにおける国内外への 情報発信 弘前情報チラシ作成、配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> </ul>	広聴広報課  政策推進課 企画課 観光物産課 国際広域観 光課 商工労政課 仕事おこし・ 雇用支援室 農政課 りんご課
				0	0	41,877	0	
変更点(ゴシックで表記) ・施策の追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課		
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額			
2-(3)-1 産学官金の連携による“ひろさき産業振興会議”の設置	地域の企業、大学、金融機関及び関係機関等から、当市の産業振興や震災後の地域経営等に向けた意見等を伺う「ひろさき産業振興会議」を開催し、今後の施策展開のための参考とする。	ひろさき産業振興会議開催事業	・会議の意見や提案が施策等に反映された件数 2件/年					商工労政課 観光物産課 農政課 りんご課		
	変更点 ・実施内容を変更 ・目標を「会議開催回数 6回/年」から変更				74	149	169	169		
2-(3)-2 “仕事おこしプロジェクトチーム”(しごとづくり、新産業創造、雇用対策などを担当)の設置による仕事づくり施策(オンリーワン技術の活用など)の積極的展開	「仕事おこし・雇用支援室」を設置し、しごとづくり、新産業創造、雇用対策などを積極的に実施する。	(1)仕事おこし・雇用支援室設置	-					商工労政課 人事課		
	失業者等を雇用し、地域課題等に対応した民間提案型のビジネス・プランに対し、資金的支援をすることによって、新たな仕事づくりと雇用創出を図る。	(2)仕事おこし・雇用創出事業	・事業実施による雇用創出数(H22~H25) 69人(延人数)						22,879	110,000
変更点 ・事業内容・事務事業名を変更。 ・仕事おこし推進事業による雇用者数を「60人」から変更										

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
<b>2-(3)-3</b> “BUYひろさき”運動(地元産品活用の公共調達を促進)	地産地消を推進し、地場産業の振興を図るため、(仮称)BUYひろさき運動本部を設置し、普及啓発活動を展開するとともに、地場産品(伝統工芸品)の購入・活用を支援する。	BUYひろさき運動推進事業	・補助金交付事業所数 10件/年	・弘前市地元産品愛用運動推進本部の事業継続実施 ・BUYひろさき運動の具体的な事業内容の検討、公共調達に向けた検討、調整 (伝統的工芸品等活用促進事業費補助金の交付) (BUYひろさきキャンペーンの実施) (補助金交付件数 8件)	・BUYひろさき運動の実施	(仮称)BUYひろさき運動推進本部の設置 ・コミュニティFM等の活用による啓蒙活動の強化 ・BUYひろさきキャンペーンの実施	2,000	商工労政課 観光物産課 管財課 りんご課
				900	2,155	1,900	2,000	
変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を変更 ・目標を設定 ・工程に「(仮称)BUYひろさき運動推進本部の設置」を追加								
<b>2-(3)-4</b> 首都圏等在住の弘前市ゆかりの人々をメンバーとする企業誘致応援隊の結成	弘前への企業・団体の立地を図るために、首都圏在住の弘前市ゆかりの方々を中心とした応援隊を結成する。 また、企業誘致のみならず、市内企業のビジネスチャンスに繋がる情報など、応援隊を通じて収集する。	ひろさき仕事おこし応援隊結成	・応援隊からの情報提供件数 20件/年	(会員数 12名 情報提供数 12件 開催回数 1回)	(会員数 16名 情報提供数 15件 開催回数 1回)	・ひろさき仕事おこし応援隊との連携により、企業誘致やビジネスチャンスに繋がる情報を収集、また、企業キーパーソンとの人脈形成を図る	1,000	商工労政課 観光物産課 総務財政課
				389	401	832	1,000	
変更点(ゴシックで表記) ・事務事業名を「企業誘致応援隊」から変更 ・目標の「会員数 20名」、「情報交換会の開催回数 2回/年」を削除 ・概算所要額を変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(3)-5 官民一体型での 弘前情報チラシ作 戦(通販や市役所 郵便への添付)	(1)市の新たな財源を確保する とともに、民間事業者等の事業 活動を推進し、地域経済の活 性化と市民サービスの向上に 寄与するため、広告を掲載した 封筒を寄附(無償提供)してもら う。寄附された封筒は、市が公 文書などの発送に使用する。	封筒寄附募 集事業	・配布枚数 目標値(H25) 300,000枚	・公募により協 働事業者を選 定し、 市民課窓口用 封筒を作成 100,000枚	・汎用封筒へ取 り組みを拡大  (配布枚数 40,000枚)			広聴広報課
	(2)弘前シティプロモーションを 推進するために、弘前の情報 を集約したチラシを作成し、民 間企業・団体等と協働で、全国 にチラシを配布する。	弘前情報チ ラシ配布事 業	・配布枚数 目標値(H25) 5,000枚			・掲載内容及び 仕様を検討し、 チラシを作成  ・民間企業・団 体等と協働で チラシを配布		
	変更点 ・指標を「必要枚数」から「配布枚数」に変更。 ・「弘前情報チラシ配布事業」を追加。				0	0	2-(2)-13「弘前シティプロモーション 推進事業」で実施	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
<b>2-(3)-6</b> 北東北の中核都市として、民間企業や公的団体の弘前市への着実な立地を推進	弘前への企業・団体の立地を図るために、ひろさき仕事おこし応援隊・大学・各種団体と連携して情報収集を行い、企業や団体を訪問、当市の各種優遇制度等をPRし誘致活動を推進する。	企業・団体立地推進事業	・誘致件数(H22～H25) 5件  ・訪問企業・団体数 20件/年	情報収集、企業・団体訪問 ・企業立地フェア等への出展PR ・企業アンケート調査の実施  (誘致件数 1件 訪問数 21件)	情報収集、企業・団体訪問 ・企業立地フェア等への出展PR ・展示会での出展社情報の入手 ・ひろさき仕事おこし応援隊と連携した企業キーパーソンとの人脈形成  (誘致件数 0件 訪問数 10件)			商工労政課
				879	800	800	1,000	
変更点(ゴシックで表記) ・実施内容の「企業アンケート調査」は、弘前オフィス・アルカディアへの立地促進を目的に実施しているが、大型案件を含めて引き合いが活発化したこともあり、平成22年度は未実施 ・概算所要額を変更								
<b>2-(3)-7</b> 起業実践トレーニング道場の実施と起業家交流プラットフォーム(セミナー・交流会の定期開催)構築	起業人材の育成と起業しやすい環境を整え、起業する市民を増やす。  ・創業・起業支援拠点の設置 ・専門家を招へいし、創業・起業に係る相談を受付 ・創業・起業に必要な知識を学ぶ講習会・セミナー等を開催 ・既存補助金等による資金的支援	創業・起業支援事業	・創業・起業支援拠点の設置  ・セミナー、講習会等の開催回数 2回/年  ・相談やセミナー等を受講した市民から、起業した人数 2人/年	・道場設置に係る制度設計	・創業・起業支援拠点を設置 ・創業・起業に関する相談を受付  ・講習会・セミナー等の実施			商工労政課
				584	1,359	5,186	8,575	
変更点 ・実施内容・事務事業名を変更 ・目標「道場の設置」を「創業・起業支援拠点の設置」に変更 ・目標「相談やセミナー等を受講した市民から、起業した人数 2人/年」を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(3)-8 地域資源の活用、 地域課題の解決 に取り組むコミュニ ティビジネス( )や ソーシャルビジネ ス( )の育成	<p>地域資源の活用、地域課題の解決に取り組むコミュニティビジネス(CB)やソーシャルビジネス(SB)を育成する。</p> <p>・普及啓発事業(CB・SBの創業機運を高めるセミナー等の開催)</p> <p>・事業実施団体等支援事業(CB・SBに取り組む団体等に対し、コーディネートや補助金等の活用など、各種支援策を検討・実施)</p>	コミュニティ ビジネス・ ソーシャルビ ジネス支援 事業	<p>・普及啓発事業 開催回数 1回程度/年</p> <p>・実施事業団体 等支援実施(H23 ~)</p>		<p>・普及啓発事業を実施</p> <p>・セミナーの開催、事例などの情報収集</p> <p>・実態調査、意向調査(アンケート等)の実施</p>			商工労政課
				0	1,500	100	100	
<p>変更点</p> <p>・目標から「実態調査事業」を削除</p> <p>・実施内容の「実態調査、意向調査」は、平成20年度に県が実施した比較的新しいデータによる調査結果があることから、23年度は未実施</p>								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(3)-9 店舗スペースの シェアリングによる 起業サポート	起業家を育成するため、店舗 スペースを細分化し、低家賃で 貸し出す店舗の設置者を支援 し、起業を目指す者が出店しや すい環境を整備する。 また、起業実践トレーニング 道場の実施と起業家交流プラッ トフォームと連携した支援策を 進める。	店舗シェア リング支援 事業	・シェアリング実 施店舗数 2店  ・シェアリング出 店数 10店/年	・シェアリングス ペースの特定 支援策の検討 起業家育成に関 する事業との連 携体制の構築	・起業育成用店 舗の設置支援 (1店舗) ・多様な業種業 態に対応した シェアリング店舗 の設置支援(1 店舗)  ｼｱﾘﾝｸﾞ実施店舗数 1店  ｼｱﾘﾝｸﾞ出店数 11店	・起業育成用店 舗の運営支援 ・多様な業種業 態に対応した シェアリング店舗 の運営支援		商工労政課
				0	14,800	13,200	11,600	
変更点(ゴシックで表記) ・事業内容を変更 ・事務事業名を「(仮称)空き店舗活用事業」から変更 ・24年度の事業費を変更								





項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
2-(3)-11 農商工連携等による食産業の育成	外部の専門家を起用し、商品開発等に係るアドバイスやコーディネート活動を実施し、農商工連携や6次産業化を促進する。 また、生産者と商工業者等の交流の機会の提供、販路開拓の支援を行うほか、地元食材等を活かした新しい郷土グルメの開発、普及促進を図る。	食産業育成事業	・相談件数 100件/年 ・商品化件数 10件/年 ・商談件数 30件/年 ・グルメコンテストの開催 1回/年			・事業者に対するアドバイス、コーディネート活動 ・既存補助制度 ・首都圏等で開催される展示商談会に出展 ・グルメコンテストの開催		商工労政課
変更点(ゴシックで表記) ・施策の追加								
2-(3)-12 ものづくり産業の振興	(1) 東日本大震災の影響や円高の進展など、国内の製造業を取り巻く厳しい状況を踏まえ、国内外の動向や主に本市製造業の現状、将来の見通しやこれからのものづくり産業の発展に向けた調査を行い、その結果に基づき、ものづくり産業に対する積極的な振興策を展開する。 (2) 電子部品、電気機械工業等を中心とした製造業の振興を図るため、外部の専門家を起用し、企業訪問による課題解決や企業間の連携促進、新製品開発に係る技術開発及び販路開拓を支援する。	ものづくり産業振興事業	-			・「弘前のものづくりの未来を探る」調査事業の実施	・ものづくり産業振興施策の展開	商工労政課
ものづくり産業の振興		ものづくりコーディネート事業	・訪問件数 20件/年 ・試作・研究開発件数 3件/年 ・商談件数 10件/年			・事業者の課題解決や企業間の連携促進 ・新商品開発に係る補助制度の見直し ・補助制度による研究開発への支援 ・商談会出展による域外への販路開拓支援		商工労政課
変更点(ゴシックで表記) ・施策の追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-1 弘前レトロモダン (15)街づくりを 目指した景観形成	<p>現在策定中の景観計画(16)において、中心市街地活性化基本計画(17)、歴史的風致維持向上計画(18)と連携を図りながら、新旧や和洋が調和した弘前ならではの景観を守り育てるための取り組みを構築する。</p> <p>また、景観計画の策定にあわせて、弘前ならではの景観を保っている<b>景観重要建造物</b>(19)の保存・改修費に対して助成する。</p>	(1)景観計画策定	<p>・景観に関する市民への啓発(景観フォーラム参加者数) 100名/年</p>	<p>・景観計画(H24年6月施行予定)</p> <p>・景観フォーラム開催 参加者数 119名</p>	<p>・景観フォーラム開催 参加者数 296名</p>	<p>・計画に基づく取り組み</p> <p>・景観計画ガイドライン作成 ・景観計画周知用パンフレット作成 ・屋外広告物条例周知用パンフレット作成</p>		都市計画課 商工労政課 区画整理課
		(2)景観重要建造物保存・改修費助成	<p>・歴史的建造物(文化財及び趣のある建物)の維持 125件</p> <p>内訳 国指定文化財 46件 国登録文化財 15件 県指定文化財 16件 市指定文化財 13件 趣のある建物 35件</p>	<p>・景観計画とともに取り組む事業 中心市街地活性化基本計画に基づく事業(H20.7認定、計画期間H24まで) 歴史的風致維持向上計画に基づく事業(H22.2認定、計画期間H30まで)</p> <p>・民間建造物等に対する助成、支援策の検討</p>	<p>・3.45号上白銀町新寺町線整備事業(車道舗装、信号機設置等) ・中心市街地活性化広場公園整備事業(藤田記念庭園黒塀設置)</p> <p>・助成金交付要綱作成</p>	<p>・鷹揚公園整備事業(園路照明整備)</p> <p>・助成、支援策実施 ・助成対象となる景観重要建造物の指定</p>		

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-1 弘前レトロモダン ( )街づくりを目指 した景観形成		(3)えきどて プロムナード 景観育成事 業	・アンケート 調査回数  5回/年			●————→	●————→	都市計画課 商工労政課 区画整理課
				333,420	386,700	221,644	131,324	
変更点(ゴシックで表記) ・(1)の目標を変更 ・(2)の目標を変更(国登録文化財及び県指定文化財の追加による) ・(1)の24年度と25年度の工程を変更(期間の変更と実施内容の追加) ・(2)の23年度と24年度の工程を変更(期間の変更と実施内容の追加) ・(3)の事務事業を追加 ・主管課関係課の欄に区画整理課を追加								
3-(1)-2 弘前城公園活用 推進検討会議の 設置	本市の文化・観光の中心的役 割を担っている弘前公園のさら なる活用を図るため、「弘前城 公園活用推進検討会議」を設 置し、有料化のあり方、一口城 主、イベントをはじめとする多 目的な活用方法などについて、市 民を交えて検討する。	弘前城公園 活用推進検 討会議設置	・開催回数 (H22) 1回/年  (H23～H24) 3回/年	●————→	●————→	●————→	●————→	公園緑地課 都市計画課 文化財保護 課
				3	30	30	0	
所要額は検討会議の結果を踏まえて算定								
変更点(ゴシックで表記) ・23年度と24年度の工程を変更(会議開催回数の削除と実施内容の追加)								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
3-(1)-3 安全・安心の街づくりに必要な公共事業と冬期交通を確保するための除雪は確実に実施	(1)誰もが円滑に移動でき、利用しやすいように歩道を改修して「安全・安心な日常」を実感できるやさしい街づくりを進める。	(1)歩道改修事業	・事業期間 H22～H25  ・改修計画延長 L=1,490m	・歩道改修計画案策定 ・H22から段階的に工事を実施 H22 L=290m ・町会、学校関係者等の意見聴取 ・関係機関との協議、調整 (L = 273m)	歩道改修工事 L = 400m  (L = 403m)	歩道改修工事	歩道改修工事	土木課 道路維持課	
				14,640	26,000	26,000	26,000		
	(2)道路の路面、側溝及び交通安全施設の長寿命化を図り、年次補修計画を策定し、計画的に補修する。	(2)道路補修事業	・補修達成率 現状値(H21) 21.0% 目標値(H25) 49.2%	・道路施設老朽化実態調査(緊急雇用委託) ・道路施設補修計画策定(二期計画 H24～H33)		補修事業実施			土木課 道路維持課
				10,080	10,500	98,000	129,000		
変更点 ・(2)を3-(1)-4に移動 ・関係課から「都市計画課」、「区画整理課」を削除									

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-3 安全・安心の街づくりに必要な公共事業と冬期交通を確保するための除雪は確実に実施	(3)生活道路・通学路・小路等の除雪及び除雪困難者の間口処理など、住民参加型の取り組みを支援する。	(3)道路維持作業地域支援事業	・実施町会数 <b>3町会</b> 目標値(H25) <b>20町会</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度設計</li> <li>・モデル地区選定(3町会)</li> <li>・説明会開催</li> <li>・要領・要綱制定</li> <li>・協定締結</li> <li>・支援事業実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同種の福祉事業との差別化</li> <li>・器機材の貸与</li> <li>・除雪ボランティアの活用</li> <li>・段階的な実施町会の増</li> </ul>			道路維持課 企画課 福祉総務課
				<p>〔実施町会 3町会〕</p>	<p>〔実施町会 10町会〕</p>			
					15	1,000	1,500	2,000
	(4)消流雪溝整備計画を見直し、整備を推進する。	(4)消流雪溝第二次面的整備 期計画事業	・ 期計画整備延長(H23～H25) <b>L = 1.0km</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 期計画の策定(計画期間H23～H29)</li> </ul>	・ 期整備事業の実施			
				0	2,500	53,100	74,200	
<p>変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「(1)道路維持作業地域支援事業」を「(3)道路維持作業地域支援事業」に変更</li> <li>・「(2)消流雪溝第二次面的整備 期計画事業」を「(4)消流雪溝第二次面的整備 期計画事業」に変更</li> <li>・(3)と(4)の目標を変更</li> <li>・工程表の実施内容を変更</li> </ul>								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-4	<p>橋の長寿命化修繕計画を策定し、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換し、橋の延命とコスト縮減を図る。</p>	橋梁維持事業	<p>・事業期間 H22～H25</p> <p>・長寿命化修繕計画策定 218橋</p> <p>・修繕計画による補修工事3橋</p>	<p>・長寿命化修繕計画(15m以上の重要な64橋)</p> <p>(64橋)</p>	<p>・長寿命化点検業務(15m以上の残る54橋)</p> <p>(54橋)</p> <p>・修繕計画による補修工事1橋(15m以上の重要な64橋)</p> <p>(2橋)</p>	<p>・長寿命化点検業務</p>	<p>・長寿命化修繕計画</p> <p>・修繕計画による補修工事(15m以上の重要な橋)</p>	土木課
				9,030	43,000	112,000	107,000	
アセットマネジメント(20)とファシリティマネジメント(21)の導入(下水道とし尿処理機能の再構築)	<p>「下水道処理場統合事業」</p> <p>下水道事業の効率性の向上や、改築更新費、維持管理費及び人件費の削減を図るため、弘前市下水道処理場と県流域岩木川浄化センターの統合に向けた取り組みを行う。</p>	下水道処理場の統合事業	H26年度に統合	・国、県との協議	・国、県との協議(課題の整理)	・下水道処理場統合一覧表策定業務委託	<p>・議会及び地元住民説明ほか都市計画法及び下水道法事業認可変更</p> <p>・中央監視装置外改造工事</p> <p>[効果額] 改築更新事業費削減額 約40億円</p>	<p>上下水道部 工務課</p> <p>下水道施設課</p>
				0	0	10,000	100,000	
<p>変更点(ゴシックで表記)</p> <p>・目標年次を「25」から「26」に変更。</p> <p>・国、県との協議に時間を要したことから、平成23年度も国、県との協議に変更し、平成24年度下水道処理場統合一覧表策定業務委託を行う。</p> <p>・平成23年度「議会及び地元住民説明ほか都市計画決定の変更」及び平成24年度「都市計画法及び下水道法事業認可変更」を平成25年度に変更するとともに、工事に着手する。</p>								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
3-(1)-4 アセットマネジメント(20)とファシリティマネジメント(21)の導入(下水道とし尿処理機能の再構築)	「MICS(汚水処理施設共同整備)事業(22)」  岩木川浄化センターで、し尿・浄化槽汚泥のほか、下水道処理汚泥、農業集落排水汚泥の共同処理を行うことで、下水道とし尿処理機能を再構築し、経費の削減を図る。	し尿・浄化槽汚泥等共同処理事業	・H27年度から供用開始					[効果額] 事業費削減額 約30億円 維持費削減額 約2億円/年	環境政策課 上下水道部 工務課  下水道施設課
				0	0	11,500	118,680		
変更点(ゴシックで表記) ・24年度からの事業実施決定 ・事業内訳を詳細化 ・事業費の精査による変更(事業費ベースに変更) ・組織改正に伴い主管課を変更									



項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
3-(1)-5 岩木・相馬地区活性化事業の推進	<p>岩木山を中心とした自然を活かして、岩木・相馬地区の活性化を図るため、次の取り組みを行う。</p> <p>(1)岩木地区における「岩木地区活性化推進計画」を策定・事業実施し、岩木地区の活性化を図る。</p> <p>(2)相馬地区における「弘前市旧相馬村区域過疎地域自立促進計画」を策定・事業実施し、相馬地区の活性化を図る。</p> <p>(3)岩木・相馬地区において地元との対話を進め、地域活性化事業を支援する。</p>	(1)岩木地区活性化推進事業	・事業着手率 100%	 計画の策定	 計画事業の実施			岩木総合支所総務課 相馬総合支所総務課	
					26,981	28,399	28,399		
		(2)弘前市旧相馬村区域過疎地域自立促進計画推進事業	・事業着手率 100%	 計画の策定	 計画事業の実施				
					9,129	12,062	12,505		
		(3)岩木・相馬地区意見交換会	・意見交換会の開催 岩木地区1回/年 相馬地区1回/年	 ・岩木地区及び相馬地区において意見交換会の開催 [開催回数1回]	 [岩木地区1回 相馬地区1回]				
		(4)岩木・相馬地区活性化支援事業	・岩木・相馬地区支援事業数 4事業/年	 ・活性化事業のニーズを調査	 ・平成22年度、新たな協働事業支援策の制度設計 ・平成23年度より、岩木・相馬地区活性化推進支援補助金の実施 [支援事業3事業]				
					1,300	2,000	2,000		
変更点(ゴシックで表記) ・実施内容(1)、(2)に変更。 ・事務事業(1)、(2)に変更。 ・事務事業を(3)、(4)に変更し、目標を変更。									

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
<b>3-(1)-6</b> ひろさき街中にぎわいリバイバルプラン策定(土手町地区、かじまち地区、駅前地区)	中心市街地の各地区の特性に合わせた賑わいを創出するために、地元商業者を含めた体制で地元が実施できるソフト事業を主体としたアクションプランを策定・実行し、その事業を支援する。	<b>ひろさき街中にぎわいリバイバルプラン実施支援事業</b>	・関係機関との協議回数 5回/年 ・リバイバルプランによる実施事業数 5件/年	・関係者との意見交換、現況把握、プラン策定のための体制の構築 関係機関との協議回数 5回	・「大町・駅前地区」のプラン策定・策定後、プランに基づく事業実施(支援) 関係機関との協議回数 5回 実施事業数 6件	・「土手町地区・鍛冶町地区」のプラン策定・策定後、プランに基づく事業実施(支援)		商工労政課 都市計画課
				0	1,500	3,000	4,500	
変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を変更 ・事務事業名を変更								
<b>3-(1)-7</b> ひろさき街中フリーアートスペース(美術作品の展示・販売)	中心市街地内の公園等を活用して、美術関連作品の展示・販売スペースを創出する事業を支援し、中心市街地への来街機会の増大と賑わいの創出を図る。	<b>アートスペース創出事業</b>	・アートスペースの設置(開催)数 3回/年 ・作品出品者数 10者	・関係者等(大学生)のヒアリング・実施可能な場所の特定	・実施可能団体の選定 ・実験的に一部での実施 H24.2月取得予定	・設置場所を増やして実施 ・多様な展示方法の検討・実施		商工労政課 市民との協働推進課
				0	700	2,000	3,000	
変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を変更 ・事務事業名の「(仮称)」を削除 ・指標を「参加者(団体)数」から「作品出品者数」に変更 ・24年度の実施内容を変更 ・組織改正に伴い関係課を変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-8 空き店舗情報データベース整備  (再掲)	<p>中心市街地の空き店舗を解消するために、商店街振興組合などと連携しながら、中心市街地全域の空き店舗を把握し、広く発信しながら出店希望者とのマッチングを図る。</p> <p>変更点(ゴシックで表記)            ・事務事業名の「(仮称)」を削除            ・24年度の実施内容を一部追記            ・24年度の工程(矢印)を変更            ・約束2-(3)-10にも掲載していることから「(再掲)」と記載</p>	<b>空き店舗データベース事業</b>	・問い合わせ件数 20件/年  ・出店数 2店/年	・商店街振興組合と連携した空き店舗調査 ・空き店舗情報データ作成	・空き店舗データベースの作成 ・空き店舗情報発信('Ring-o web'による)			商工労政課
				0	0	0	0	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-9 ライド・ツアー・パーク(23)社会実験の実施	<p>中心市街地活性化のために、次のような社会実験を行い、商店街の賑わいの方策を検討する。</p> <p>都市計画道路3・3・2号線を活用した路上駐車スペース確保</p> <p>公園利用者に対する駅・土手町周辺駐車場駐車料金の割引</p> <p>中心市街地駐車スペース確保、巡回バス運行</p>	ライド・ツアー・パーク社会実験実施事業	・路上駐車スペース 実験回数3回	都市計画道路3・3・2号線を活用した路上駐車スペース確保 .....▶	.....▶	.....▶	.....▶	都市計画課 商工労政課 公園緑地課
			・関係者へ協力 依頼	・社会実験関係協議会等による実施 フロー検討	・社会実験 ・往来状況調査	・社会実験の ステップアップ	<p>.....▶</p> <p>.....▶</p> <p>.....▶</p>	
			・公園利用者に対する駅・土手町周辺駐車場駐車料金の割引	.....▶	.....▶	.....▶		
			・関係者へ協力 依頼	・社会実験関係協議会等による 実施フロー検討	・社会実験 ・往来状況及び 駐車場利用状況 調査	・社会実験の ステップアップ		
・駐車料金の割引 実験回数2回	.....▶	.....▶	.....▶	.....▶	<p>.....▶</p> <p>.....▶</p>			
・巡回バス 実験回数1回	中心市街地駐車スペースの確保、巡回バス運行 .....▶	.....▶	.....▶	.....▶				
				0	0	15,000	実験結果を踏まえて算定	
<p>変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ の実験内容を修正</li> <li>・ 実験実施時期の変更により、実施内容欄の 書きを削除</li> <li>・ 目標値の変更</li> <li>・ 補足的事項である補助申請関係の記載を工程表から削除(用語解説欄からも削除)</li> <li>・ 関係課から企画課を削除</li> </ul>								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
<b>3-(1)-10</b> 学園都市弘前、大学力と連携した街づくりプラン策定	「学園都市弘前」として若者がにぎわう魅力ある街づくりを推進するために、大学の高度な知識や学生力を活用した弘前の街づくりについて調査・研究を行い、若者の視点からの街づくりプランを策定・実行する。	「学園都市弘前街づくりプラン」策定事業	・まちづくりプラン策定参画学生数 12人 ・まちづくりプラン実施事業件数 2件/年	..... ● ・事業の検討(テーマの設定など) ・大学等への相談、要請	● ・調査、研究 ・研究成果発表 (まちづくりプラン策定参画学生数 31人)	● ・策定したプランの実行 (学生が企画・立案する地域活動に対する支援事業等の実施) No.4-(2)-1「大学等研究機関との連携事業の展開」のコンソーシアム等連携事業の中で実施		企画課 都市計画課
				0	535	(再 5,000)	(再 5,000)	
変更点 ・工程に取り組み内容を加筆 ・H23、H24の当初予算額及びH25の概算所要額を変更								




項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-11 街なかカラス対策 の強化	カラス被害の少ない住みやすいまちづくりのために、次の取り組みを行う。  (1)カラス対策連絡協議会を設置し、行政・住民・企業が協働して、対策を実施する。  (2)カラスによるごみ集積所での食い荒らしを撲滅するため、防鳥効果の高い黄色防鳥ネットをより多くのごみ集積所に設置する。	(1)街なかカラス対策事業	・協議会開催回数  2回/年	・協議会の設置(H22.7月) ・協議会の開催(~H25) ・カラス対策の方向性の検討(~H23) ・協議会での検討を踏まえたカラス対策の具体的な取り組み(~H25)  【開催回数 年2】	【開催回数 年2】			環境政策課  道路維持課 公園緑地課 観光物産課 農政課
		(2)黄色防鳥ネット設置事業	・黄色防鳥ネット設置集積所数 現状値(H21) 32.7% 目標値(H25) 100.0%	・カラスの生息 既存の対策の実態調査(~H25) ・著名な鳥害研究者との対策内容の検討(~H23)  ・先進地視察(H23)  ・街なかカラス追い払い対策事業(H23・H24 7月~2月)				
				108	580	5,966	500	
				17,030	1,200	1,200	1,200	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-11 街なかカラス対策 の強化	(3)カラスによる糞害に対応するため、歩道清掃については回数を増やすだけでなく、行政・住民・企業が協働して行う。またデッキブラシ等を購入し、市民からの要望により貸し出す。	(3)カラス糞害対策事業	・清掃回数 現状値 (H21) 21回/年 目標値 (H25) 120回/年		・歩道等の清掃 (H25) ・歩道清掃車購入 (H23)			環境政策課 道路維持課 公園緑地課 観光物産課 農政課
				1,241	3,184	0	200	
	(4)カラス被害に対しあらゆる対策を講じるため、街なかカラスの駆除を実施する。	(4)カラス駆除対策事業	・駆除羽数 目標値 (H25) 捕獲檻1基につき200羽			・捕獲檻による駆除の検討 ・街なかカラス駆除実施 (H24)		
						6,614	4,700	
変更点(ゴシックで表記) ・(1)の実施内容の追加 ・(4)の事務事業の追加 ・組織改正に伴い主管課を変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-12 やさしい街「ひろさき」づくり計画(公共施設のユニバーサルデザイン(24)の推進、福祉除雪(25)、通学路スクラム除雪(26)、歩道・側溝整備、etc)の制定	「高齢者・障害者をはじめ、すべての住民が、快適で安全、安心に暮らせるまちづくり」を実現するために、都市計画マスタープラン(27)等の関係法令・計画と整合を図りながら、市民・事業者・行政が協働して推進する計画を策定する。 計画の具体例として、防災対策としての「やさしい日本語(28)」の活用や、庁内の案内表示の多国語化も併せて推進する。	やさしい街「ひろさき」づくり計画策定事業	・地区カルテ作成ワークショップ参加者数 20名	・関連する法令、計画等精査、資料収集	・業務委託(H23) ・庁内会議、関係機関との協議(ユニバーサルデザイン推進対象物件・設備の選定等、計画具体策の洗い出し・検討など) ・市民意見の反映(~H24)(パブリックコメント(29)・外部委員会等)	・計画策定 ・やさしい街「ひろさき」づくり地区カルテ作成モデル事業(30)実施	・計画フォローアップ(計画掲載事業実施状況等) ・地区カルテ作成コーディネーター派遣事業	都市計画課 防災安全課 福祉総務課 学務課 道路維持課 土木課 建築住宅課 保健体育課 管財課 人事課
				0	6,342	360	300	
変更点(ゴシックで表記) ・目標を関係機関との協議から地区カルテ作成ワークショップ参加者数に変更 ・24年度と25年度の工程に実施内容を追加 ・組織改正に伴い関係課を変更								



項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-13 子ども達による安心遊び場マップの策定	<p>小中学校区等を単位とし、地域の健全育成に係る任意団体と協働して、ヒヤリ・ハット&amp;安心遊び場マップを作成する。 作成したマップを学校に掲示し、危険な場所の見分け方について共有するとともに、児童の危険回避能力を高める。 平成23年度から、当面各年度1地区で実施する。</p>	安心遊び場マップ作成事業	<p>・マップ作成モデル地区数 3地区</p>		<p>・モデル地区として城西小学校区選定 ・マップ作成を実施 ・マップ掲示</p> <p>(マップ作成モデル地区数 1地区)</p>	<p>・モデル地区選定 ・マップ作成 ・マップ掲示</p>	<p>・モデル地区選定 ・マップ作成 ・マップ掲示</p>	子育て支援課
					0	448	428	
<p>変更点 ・実施内容、工程表を変更</p>								
3-(1)-14 二次交通体系の見直しによる利用促進と福祉バスなどの社会実験	<p>公共交通の維持・拡充のために、次の取り組みを行う。</p> <p>(1)宮園、青山地区及び相馬地域をモデル地区として、地域特性に応じた生活交通確保のため、<b>交通弱者などに、より利便性の高いサービスを提供する</b>実証運行(乗合タクシーの導入等)を行う。</p> <p>(2)公共交通の現状に関する周知や、公共交通の利用に関する情報提供を充実させ、利用促進を図る。</p>	(1)地域公共交通再生モデル事業	<p>・実証運行実施地区 2地区</p>		<p>・利用状況の分析 ・運行内容の検討</p>	<p>・運行調整</p>	<p>・実証運行</p>	都市計画課
		(2)公共交通利用促進事業	<p>・利用啓発活動実施回数 7回/年</p>		<p>・公共交通マップの配布(H22~) ・広報ひろさきによる利用PR活動(H22~)</p> <p>(6回)</p>	<p>・沿線町会長との意見交換等(H23~)</p> <p>(4回)</p>	<p>・弘南鉄道大鰐線活性化推進事業(H24)</p>	
<p>変更点 ・(1)の工程表から地区数を削除 ・(2)の目標と工程を変更 ・組織改正に伴い主管課を変更 ・関係課から福祉総務課と相馬総合支所民生課を削除</p>								
				318	9,134	26,173	26,200	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-15 まちなかの新たな賑わいづくり	若者離れが進んでいる商店街において、若者が主体となったイベントや若者を呼び込むために商店街が実施する事業を支援する。	「若者力」を活かした商店街パワーアップ支援事業	・イベント実施数 2回/年  ・事業実施商店街数 3団体/年			 ・商店街等との意見交換 ・事業の実施		商工労政課
変更点(ゴシックで表記) ・新たに項目を追加(24年度新規事業)								
3-(1)-16 水道事業民営化可能性検討会議の設置	水道事業のより効率的な運営を図るために、「水道事業民営化可能性検討会議」を設置し、水道事業民営化の可能性を検討する。	水道事業民営化可能性検討事業	・検討会議開催回数 2回/年	水道事業民営化可能性の検討 ・施設、設備の選定 ・経営形態の検討 ・他都市の調査	・検討会議設置 ・会議開催			上下水道部 総務課  人事課
変更点 ・工程表から会議開催回数を削除								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
3-(1)-17 PFI( 31)等民間 ノウハウなどの導 入によるインフラ ( 32)サービスの 展開	<p>市が直接実施するよりも、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することが、効率的かつ効果的となる事業について、次の取り組みを行い、事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供を目指す。</p> <p>(1)施設の新設事業への導入 民間資本の導入方式を主体として、可能性と効果を検討し、効果的と判断されるものには積極的に導入を図り事業を展開する。</p> <p>(2)既存施設の維持管理事業への導入 土地、建物、設備などを最適な状態(コスト最小、効果最大)で保有・運営・維持するための総合的な管理手法(FM( 33):ファシリティマネジメント)の運用を図る。 また、施設に必要な技術や知識を備えた民間へ管理運営してもらう指定管理者制度( 34)などを積極的に導入する</p>	<p>民間ノウハウ導入によるインフラサービス展開事業</p>	<p>・民間資本の導入による事業件数(H24～H25) 1件</p>	<p>(1)施設の新設事業</p> <p>・事例研究及び検討</p>	<p>・有識者等との協議</p>	<p>・民間資本導入が可能となる施設の新設事業の実施</p>		<p>管財課</p> <p>総務財政課 学務課 保健体育課 生涯学習課 市立病院総務課 上下水道部 総務課</p>	
			<p>(2)既存施設の維持管理事業</p> <p>・FM(ファシリティマネジメント)対象施設件数 H25 900件</p> <p>・施設運営の外部委託件数 H23 25件 H24 2件 H25 2件</p>	<p>・関係課によるFM担当班を構成</p>	<p>・施設の調査・データ収集・整理を実施し、施設状況に関するデータベースを構築</p> <p>・データベース運用マニュアルの検討</p> <p>・FM(ファシリティマネジメント)の事例研究・実施方法の検討</p>	<p>・データベース運用マニュアルの作成</p>	<p>・FMの本格実施</p> <p>・データベースの随時更新</p>		<p>・指定管理者制度等を活用した施設の管理運営を推進</p> <p><b>外部委託件数 29件</b></p>

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(1)-18 岩木川自然農法 (無農薬・減農薬 によるブランド化、 循環型農業)社会 実験の実施	無農薬、減農薬により環境へ の負荷を軽減し、環境に配慮し た地域循環型農業のモデル事 業を支援する。	(仮称)エコ ファーマー ( 35)推進 事業	・無農薬、減農薬 取り組み農地面 積(H22～H25)  1,600ha	・新たに生産する 取り組みに対す る補助(地域振 興作物等導入促 進事業ほか)  (新たに生産する取 組に対する補助を突 施する工程のため 実績なし)	・無農薬、減農 薬への積極的な 取り組みに対し 補助することで、 地域循環型農業 を促進  (無農薬、減農薬 取組農地面積 42ha)	・地域循環型農 業のモデル事業 及び地域の選定	・モデル事業実 施	農政課
				4,266	4,654	4,786	7,000	
変更点(ゴシックで表記) ・23年度の工程の内容を変更 ・24年度と25年度の工程を追加								
3-(1)-19 自転車利用環境 の研究	自転車利用のニーズが高ま る中、関係機関とともに自転車 の利用環境の向上に向けた対 策の検討を行う。	自転車利用 環境研究事 業	・研究会開催回 数 3回/年 (H24年～)	・研究会開催  (開催回数 2回)	・研究会開催 ・ワークショップ ・アンケート調 査等	・自転車マップ 作成	都市計画課  防災安全課 環境政策課 土木課 道路維持課 観光物産課	
				0	0	2,650		9,500
変更点 ・施策の追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(2)-1 地域コミュニティ単位での防犯体制の整備 (コンビニエンスストアとの防災協定など)	<p>安全・安心のまちづくりを推進するために、次の取り組みを行う。</p> <p>(1)防犯関係 防犯協会・暴力追放市民会議・町会連合会との連携強化による効果的な防犯活動を通じ、地域の自主防犯意識高揚を図る。</p> <p>・合同街頭キャンペーン ・リーダー育成研修会 など モデル地区を選定し、自主防犯活動支援策の展開を図る。</p> <p>・自主防犯啓発決起大会開催 ・防犯啓発用プレート等の作成と配布 ・自主パトロール隊組織及び活動 ・シルバー世帯訪問啓発活動・地域安全マップ作成 など 青色回転灯防犯車による「見せる防犯」を実施する。 ・公用車に青色回転灯を装着し児童・生徒の下校時に防犯パトロールを実施</p>	安全・安心 地域づくり推進事業	<p>・合同街頭キャンペーン 1回/年</p> <p>・リーダー育成研修会 1回/年</p> <p>・その他研修会 1回/年</p>	<p>・キャンペーン活動 ・研修会実施時期等の検討</p>		<p>・事業実施</p>		防災安全課
			<p>・モデル地区選定 小学校区 3 中学校区 1</p>	<p>・モデル地区選定、活動支援 ・内容の検討</p>	<p>・事業実施 (小学校区) (小学校区) (中学校区)</p> <p>市民参加型まちづくり1%システムを活用し実施 学区内の自主防犯組織が、生命・財産を不審者等による事件・事故から防ぐため、ポスターの作成・掲示、街頭啓発活動及び防犯パトロールを実施。</p> <p>(選定地区数 2地区)</p>			
			<p>・青色回転灯防犯車による防犯パトロール 1回/週</p>		<p>子どもへの不審者による声かけ事案が発生しているため、子ども連をはじめ市民の安全・安心を確保するため、公用車に青色回転防犯灯を装着し、児童・生徒の下校時に防犯パトロールを実施。 (開始予定時期：H24.1)</p>			
				0	0	213	250	
	<p>変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業名から「(仮称)」を削除</li> <li>・ のモデル地区選定目標値を小学校区2地区から3地区へ変更</li> <li>・工程の内容を追加</li> <li>・組織改正に伴う主管課・関係課の変更</li> </ul>							

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(2)-2 市民防災力の向上	<p>地域防災の中心となる自主防災組織の結成支援、活動支援を行うとともに、市民、町会等への防災意識、地域コミュニティ(自主防災組織等)の重要性・必要性の普及啓発のための研修会等を開催する。</p> <p>市民防災力向上を推進する「地域リーダー」を育成するための講座を弘前大学等と連携して開設するとともに、未来の防災を担う人材を育成するための「防災教育」を展開する。</p>	自主防災組織育成支援事業	・自主防災組織結成数  現状値 H21 5団体 目標値(H25) 新規40団体 H24～H28の 5年間で100団体  ・地域防災啓発研修会開催回数 2回/年  ・広報紙による情報発信 5回/年	自主防災組織支援制度の検討 (5団体)	・個人、町会等への防災意識の普及啓発を強化することによる、自主防災組織の結成、活動支援を行う (9団体)			防災安全課
		防災まちづくり推進事業	・防災マイスター育成  10人/年  ・防災教育実施校 H23 3～6校 (モデル校選定) H24～25 順次実施校拡大	講座制度設計	防災マイスター育成講座実施  ・モデル校選定 ・内容調整	モデル校への先行実施(H24) 実施校の順次拡大(H25～)		
				0	3,158	4,337	4,500	
変更点 ・施策の追加。 ・旧3-15(2) を3(2)-2 とし、事業名変更。実施内容の内容整理。H23現状値を取得。目標値を計画期間内25団体、5年間の目標100団体に設定。 ・事業 の追加。								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(2)-3 自治体としての防 災力強化	市の災害危険個所、地震、 風水害、土砂災害などの災害 による被害想定を把握し、地域 実情に沿った実効性の高い防 災・減災対策を講じて行くため の調査を行う。  災害時において、避難者等 に円滑に食料等の供給などを 実施することができるような備 蓄体制を整備する。 また、広域的な備蓄体制につ いても整備を進めて行く。  災害時において、応急対策 等に必要となる資機材の確 保、被災者への物資や食料等 の供給のために、市が行う現 物備蓄のほか、民間企業等 との災害時における物資や資 機材確保・供給などについての 協定締結を進める。	防災アセ スメント調査 事業	・危険個所の把 握 ・災害による被害 想定を作成 ・地区別カルテの 作成			●————→ 業務委託	●————→ 防災計画等の 修正に活用 ・備蓄計画策定 に活用 ・自主防災組織 の活動や防災 教育に活用	防災安全課
		備蓄体制 整備事業	[H24] ・2,000人分の備 蓄 ・備蓄計画策定  [H25] ・備蓄施設基本 設計			●————→ 備蓄物資購入・配備(暫定)  ●————→ 備蓄計画策定(H24)・運用  ●-----● 検討	●————→ 備蓄施設 基本設計(H25)	
		災害協定 締結推進事 業	・協定締結数 現状値(H21) 9事業所 目標値(H25) 15事業所  ・防災協力事業 所登録事業所 現状値(H21) 14事業所 目標値(H25) 20事業所	●————→	●————→	●————→	●————→	
				0	160	20,460	12,000	
変更点 ・施策の追加。 ・旧3-15(2) を3(2)-3 とし、実施内容を整理。H23現状値を取得。 ・事業 の追加								


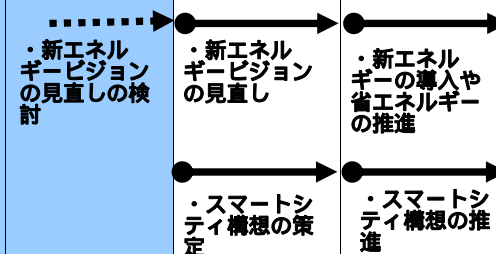
項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(2)-4 地域をあげた防災 力向上	災害に備えて、市、関係機 関、自主防災組織、市民等が 連携した実戦的な訓練を実施 する。訓練は、広域的な対応も 想定し、定住自立圏域市町村 とも連携する。また、職員に対 して災害対応力向上のための 研修等を実施する。	総合防災 訓練	参加機関 35団体以上	参加27団体 うち、広域 0団体	参加34団体 うち、広域6 団体	H24 青森県 総合防災訓 練	H25 弘前市 総合防災訓 練	防災安全課
		防災研修	受講者数 20人以上/年			0	210	
変更点 ・施策の追加 ・事業の追加								
3-(2)-5 市立病院等の公 共施設への新エネ ルギー導入や省エ ネルギーの推進	公共施設への新エネルギー の導入及び省エネルギーを推 進し、CO2削減を図るために、 次の取り組みを行う。 (1)新エネルギー設備の導入 ・公共施設に太陽光発電システ ムなど導入 (2)省エネルギー事業の実施 ・市立病院エスコ事業( 36) ・インハウスエスコ事業( 37) ・ファシリティマネジメント事業	(1)新エネ ルギー設備導 入事業	・導入施設数 現状値(H21) 0施設 目標値(H25) 8施設	・第四中学校(改築)に導入 ・弘前消防署西分署(改築)に導 入 ・(仮称)相馬地区住民ふれあいセンターに導入 ・弘前市市民参画センターに導入 ・石川小学校体育館に導入 ・(仮称)城東児童館に導入 ・高杉小学校に導入 ・文京小学校に導入	[導入施設数 0施設]	[導入施設数 2施設]	環境政策課  市立病院 管財課	



項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(2)-5 市立病院等の公 共施設への新エネ ルギー導入や省エ ネルギーの推進	<p>公共施設への新エネルギーの導入及び省エネルギーを推進し、CO2削減を図るために、次の取り組みを行う。</p> <p>(1)新エネルギー設備の導入 ・公共施設に太陽光発電システムなど導入</p> <p>(2)省エネルギー事業の実施 ・市立病院エスコ事業( 36) ・インハウスエスコ事業( 37) ・ファシリティマネジメント事業</p>	<p>(2)省エネルギー事業</p> <p>・市立病院エスコ事業</p> <p>・インハウスエスコ事業</p> <p>・ファシリティマネジメント事業</p>	<p>・導入公共施設数 現状値(H21) 0施設 目標値(H25) 1施設</p> <p>・導入公共施設数 現状値(H21) 3施設 目標値(H25) 9施設</p> <p>・ファシリティマネジメント対象施設 件数 H25 900件</p>	<p>・事前調査</p>	<p>・事前調査</p>	<p>・実施内容の決定</p>	<p>・市立病院エスコ事業実施</p>	<p>環境政策課</p> <p>市立病院 管財課</p>
				<p>・インハウスエスコ事業の実施 【導入施設数 6施設】</p>	<p>・インハウスエスコ事業の検証 【導入施設数 6施設】</p>	<p>・インハウスエスコ事業報告書作成 ・インハウスエスコ事業の実施</p>	<p>・市立病院エスコ事業</p>	
				15	8,723	28,640	42,960	
<p>新エネルギー設備導入事業の第四中学校と(仮称)相馬地区住民ふれあいセンターの所要額は、合併戦略プロジェクトに、(仮称)城東児童館は約束4に算入のため含まれていない</p>								
<p>変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(1)の目標値の変更と実施内容の追加</li> <li>・(2)のエスコ事業の調査機関の延長</li> <li>・(2)のインハウスエスコ事業の延長</li> <li>・組織改正に伴い主管課を変更</li> <li>・関係課から「企画課」を削除</li> </ul>								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(2)-6 りんご資源リサイクル検討会議(剪定枝・バイオ燃料・搾りかす利用)の設置	日本一の生産量を誇るりんごのさらなる活用を図るため、関係機関、関係団体を交えたりんご資源リサイクル検討会議を設置して、剪定枝・搾りかす利用などについて、より付加価値の高い素材への利活用を検討する。	(1)りんご資源リサイクル検討会議設置	・検討会議開催数 1回/年	・リサイクル内容の検証  (リサイクル内容を検討)	・検討会議の設置 ・会議開催 (年度内に検討会議を設置し、会議を開催する予定)	・会議開催		りんご課
		(2)りんご資源リサイクル対策事業	・モデル事業実施団体数 基準値(H22) 0団体 目標値(H25) 1団体  ・搾りかすリサイクル率 基準値(H20) 98.3% 目標値(H25) 100%		・モデル事業の仕組みづくり  (モデル事業の仕組みを会議において協議する予定)	・事業実施  ・実態把握。及び加工業者と飼料等のために搾りかすを必要とする業者のマッチング		
				0	100	2,600	2,600	
変更点 ・各欄の「絞」を「搾」に変更 ・(2)の目標を「剪定枝リサイクル率」から「モデル事業実施団体数」に変更 ・24年度のスケジュールに会議開催を追加 ・事業実施の開始時期を24年度前半から後半へ変更 ・スケジュール中「補助制度」を「モデル事業」に変更。「要綱作成」を削除 ・スケジュールに「実態把握。及び加工業者と飼料等のために搾りかすを必要とする業者のマッチング」を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(2)-7 生ゴミ市内循環システムなどの構築によるゴミの減量化	<p>生ゴミの堆肥化を促進し、生ゴミの減量化を図るために、次の取り組みを行う。</p> <p>(1)一般家庭でのダンボールコンポストのモニター事業を実施し、普及啓発を行う。</p> <p>(2)先進地の「生ゴミ循環支援モデル事業」を参考に、本市に適したシステムの実現を図るため、モデル事業を実施する。</p>	(1)ダンボールコンポストモニター事業	<p>・モニター実施者数 200人/年</p> <p>・モニター事業による生ゴミ減量実績 5t/年</p>	0	310	315	310	<p>環境政策課</p> <p>農政課</p> <p>保健体育課</p>
				<p>・モニター実施者数 200人/年</p> <p>・モニター事業による生ゴミ減量実績 3.0t</p>				
		(2)生ゴミ循環支援モデル事業	<p>・モデル事業による生ゴミ減量実績 11t/年</p>	0	320	4,995	1,000	
				<p>・システムの検討</p> <p>・先進地視察</p> <p>・モデル事業の実施</p>				
<p>変更点(ゴシックで表記)</p> <p>・モデル事業実施を点線から実線に変更</p> <p>・組織改正に伴い主管課を変更</p>								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
3-(2)-8 一般住宅への新エネルギー導入や省エネルギーの推進	東日本大震災を踏まえ、一般住宅の電源確保のため、新エネルギーの導入及び省エネルギーを推進し、CO2削減を図るために、太陽光発電設備並びに蓄電池設備の補助制度を導入する。	住宅用太陽光発電設備等導入支援事業	・新規導入件数 100件/年					環境政策課
				0	0	8,023	8,023	
変更点 ・施策の追加								
3-(2)-9 次世代のエネルギー利用の構築	東日本大震災を踏まえ、次世代のエネルギー利用のあり方を再検討し、現状にそぐわなくなっている「弘前市地域新エネルギービジョン」を見直し、新たな構想を策定することで新エネルギーの導入や省エネルギーを推進する。	・地域新エネルギービジョン見直し事業  ・スマートシティ構想策定事業	新エネルギービジョンの見直し（H24年度）  スマートシティ構想の策定（H24年度）					環境政策課  都市計画課 建築住宅課
				0	0	9,721	所要額は構想の決定を踏まえて算定	
変更点 ・施策の追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(1)-1 「子育てスマイル (住まいる)アップ 補助金」の支給	<p>子育て家庭に対する経済的支援策として、子育てに適した住環境の創出及び定住促進を図るため、市内施工業者を活用して、住宅の新築や中古住宅等の購入または住宅の増改築等のリフォーム工事を行った者に対し、弘前市子育てスマイル(住まいる)アップ補助金を交付する。</p> <p>変更点 ・実施内容を変更 ・事務事業名から「(仮称)」を削除 ・関係課に建築指導課を追加</p>	子育てスマイル(住まいる)アップ補助事業	・補助件数 80件/年	・調査、制度設計  検討内容 【補助対象経費例】 ・子育て世帯のUターンによる住宅の新築に係る経費 ・子育てのために住宅の機能を拡充する場合の増改築に係る経費 ・子育てのために3世代で同居する場合の住宅の新築・増改築に係る経費 など		・補助事業実施 【補助の額(予定)】 ・住宅の新築・購入の場合 補助率 3%(通常)、5%(3世代) 補助金(上限) 40万円(通常)、50万円(3世代)		子育て支援課  建築住宅課 建築指導課
				0	0	25,000	25,000	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(1)-2 休日や夜間・早朝 など保育時間の弾 力化と学童保育体 制の充実	(1)保護者が平日の夜間、就労等の都合で児童を家庭で養育することが困難な場合などに、保護を適切に行うことができる施設においてその児童を保護し、生活指導、食事の提供等を行う。	(1)トワイライトステイ(夜間養護等)事業	・実施施設数 1か所		1施設 [ 1か所 ] [ 102人 ]			
			・利用児童数 100人/年					
		(2)放課後児童健全育成事業(なかよし会)(38)について時間延長する施設の段階的な拡大により、学童保育体制を充実する。 延長時間については、弾力的に運用し、地域の実情に合った体制とする。また、地域の協力を得ながら時間を延長する方策について検討する。 <b>お盆期間に開会する。</b>	(2)放課後児童健全育成事業	・時間延長の実 施施設数 H23 4か所 H24 6か所 H25 8か所  ・お盆期間に開 会する H24 5か所 程度で実施		・モデル的实施 (4か所) 開会時間を30分 遅くし、土・長期 休業については 開会を30分早め る [ 4か所 ]	・段階的実施 (2か所追加)  ・お盆期間の利 用希望を把握し、 5か所程度で開 会する	・段階的実施 (2か所追加)
	変更点 ・(2) 実施内容、目標を追加			0	1,802	2,931	3,596	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(1)-3-1 子育て支援課の 設置とSmile弘前 子育てマスタープ ラン策定	「子育て支援課」を設置し、子 育て支援策の充実・強化を図 る。	子育て支援 課設置	-	● ・7月設置				子育て支援課 人事課 健康推進課 学務課
				0	0	0	0	
	安心して子どもを産み育てる ことができ、子どもの笑顔あふ れる弘前を目指し、弘前市の将 来を支える子どもに関する施策 の基本的な指針となる「Smile弘 前子育てマスタープラン」を策 定する。 地域の実情を把握し弘前らし さを十分考慮したものとする。	Smile弘前 子育てマス タープラン策 定	・弘前市子ども・ 子育て支援推進 協議会開催 (H22～H23) 2回/年  ・子ども・子育て 支援シンポジウ ム開催(H22) 1回	● ・子育ての現状等調査 ・世論調査  ・子ども、子育て支援推進 協議会設置 (2回)  ・Smile弘前子育てマスター プラン策定会議設置  ・計画案検討  ● 子ども子育て支援シンポジウム 東日本大震災により延期H23 年8月実施(1回)  ● H23.10月決定	(2回)	(2回)		子育て支援課
				489	789	0	0	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
4-(1)-3-2 Smile弘前子育て マスタープラン推 進	<p>平成23年10月に策定したSmile弘前子育てマスタープランに基づき、弘前ならではの施策として、「子育てに適した住環境への支援」、「仕事と子育ての両立支援の推進(ワーク・ライフ・バランスの実現)」、「学生・大学等の力を活用した支援体制の確立」を実施し、プランの推進を図る。</p> <p>「子育てに適した住環境への支援」については4-(1)-1で実施。</p> <p>また、弘前市子ども子育て支援推進協議会において、プランの進行管理を行う。</p>	[再掲 4-(1)-1] 子育てスマイル(住まいる)アップ補助事業	・補助件数  80件/年	<p>調査、制度設計</p> <p>検討内容 【補助対象経費例】 ・子育て世帯のUIターンによる住宅の新築に係る経費 ・子育てのために住宅の機能を拡充する場合の増改築に係る経費 ・子育てのために3世代で同居する場合の住宅の新築・増改築に係る経費 など</p>		<p>補助事業実施 【補助の額(予定)】 ・住宅の新築・購入の場合 補助率 3%(通常)、5%(3世代) 補助金(上限) 40万円(通常)、50万円(3世代) ・住宅のリフォームの場合 補助率 20%(通常)、30%(3世代) 補助金の額(上限) 20万円(通常)、30万円(3世代)</p>		子育て支援課	
			0	0	(再)25,000	(再)25,000			
		(仮称)ワーク・ライフ・バランス啓発セミナー	セミナー開催  1回/年				<p>仕事と子育ての両立支援の観点から、市民・事業者を対象とした、ワーク・ライフ・バランスに関するセミナー等を開催</p>		
						434	434		
		大学の力を活用した子育て・子育て支援プログラム調査研究	調査研究  1件				<p>調査研究 政策提言</p> <p>研究成果を踏まえた事業の実施</p>		
					1,339				
	弘前市子ども子育て支援推進協議会	会議開催  2回/年				<p>プランの進行管理</p>			
						461	461		
	変更点 ・施策の追加								



項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(1)-4 子育て支援センター(39)の整備 (高齢者と子どもの交流や集いの広場、地産地消食育レストラン、地域子育てサポーター 高齢者による夜間休日保育ボランティア配置、etc)	<p>子育て環境の充実のため、子育て支援センターの取り組みを次のとおり行う。</p> <p>(1)新規子育て支援センターの設置 街中の高齢者や子連れの母などが集まりやすい場所に民間との協働によりひろば型子育て支援センター(40)を新設する。 ・事業内容 高齢者とのふれあい、食育事業、親同士の交流 など</p> <p>(2)既設支援センターの充実 大成なかよし会(土手町分庁舎内)において出張センターを開設する。 ・事業内容 高齢者とのふれあい、食育事業 など</p>	子育て支援センター運営事業	<p>・子育て支援センター設置 1か所</p> <p>・出張センター事業参加者数 1,000人/年</p>	<p>・実施場所 ・委託先等検討</p>	<p>・弘前保育所出張子育て支援センター開設 〔1,022人〕</p>	<p>事業実施 ・設置工事 ・供用開始</p>		子育て支援課 福祉総務課
				<p>・内容検討</p>				
				0	1,143	143	5,154	
<p>変更点 ・出張センター事業参加者数の実績から、目標を上方修正(300人/年 → 1,000人/年)</p>								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(1)-5 児童館の再編・改築	<p>子育て環境の充実を図るために、次の取り組みを行う。</p> <p>(1)施設整備事業 児童館未設置地区への創設や老朽化の著しい施設、同一小学校区に重複している施設等の再編・改築を順次実施する。 施設のトイレ水洗化を推進する。</p> <p>(2)弘前市北児童センターを設置し、同児童センターを拠点とした地域活動・交流のモデルを目指す。</p>	(1)施設整備事業 児童館・児童センター(41)建設事業	・創設または老朽化施設の更新施設数 (H23～H25) 1か所/年		<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設工事 船沢(蒔苗、宮館の再編)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供用開始</li> </ul>		子育て支援課
		児童館トイレ水洗化事業	・トイレ水洗化率 現状値(H21) 83%  目標値(H23) 100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改修工事 三和草薙</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供用開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改修工事 小友大沢</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供用開始</li> </ul>	
				6,138	87,966	89,280	65,957	
		(2)弘前市北児童センター建設事業	・新規施設設置 1か所 ・地域活動・交流の取り組み件数 40件/年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供用開始</li> </ul>	[ 32件 ]		
			110,664	14,483	14,622	16,500		
	変更点 ・(1)の実施内容、事務事業名、目標を変更							
<p>【用語解説】 児童館・児童センター 18歳未満の児童が遊びやスポーツを通じて友達の輪を広げ、明るく健やかな児童の育成と体力の増進を図ることを目的とした施設。</p>								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
<b>4-(1)-6</b> 親力向上委員会 (弘前式しつけマ ニュアルの策定) の設置	子育て世帯の家庭教育を支 援するために親力向上委員会 を設置し、子育ての知識や相 談機関・支援メニューなどを総 合的に記載した弘前版のしつ けマニュアルを作成・提供す る。 作成に当たっては、文部科学 省が作成している「家庭教育手 帳」を活用する。	しつけマニ ュアル作成事 業	・親力向上委員 会開催 2回  ・しつけマニ ュアル配布部数 2,000部×2回 (1歳児1,300人 + 関係機関配 付等 700部)	・親力向上委員 会設置に向けた 関係課での情報 共有 ・(仮称)子ども 子育て支援シン ポジウム参加に よる情報共有	・親力向上委員 会設置 ・市各相談機関 からの情報収集 ・弘前版マニ ュアル作成 (開催回数 2回 2月 1回 3月 1回 (予定))	(2,000部) ・配布、ホームペー ジ掲載	(2,000部)	子育て支援課  生涯学習課 中央公民館
				0	130	976	0	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(1)-7 子供会活動の活性化(地域コミュニティの復活)	地域全体で青少年を育成する仕組みづくりを進めるために、子ども会活動の現状を検証し、家庭や町会、PTAなど地域団体と連携しながら、子ども会活動の活性化を図る。	(1)青少年育成委員等 地区・学区対話集会	・対話集会開催数(H23~H24) 市内26地区		・対話集会の実施  (15地区)	(11地区)		中央公民館  生涯学習課 市民との協働推進課
		(2)子ども会活動支援事業	・指導員の派遣 26回/年  ・活性化助成件数(H24~H25) 6件/年					
				70	60	360	300	
変更点(ゴシックで表記) ・主管課を中央公民館に、生涯学習課を関係課に変更。 ・組織改正に伴い、関係課の市民生活課を市民との協働推進課に変更 ・22年度決算額を70千円に変更。 ・(1)の事務事業名を正式な名称に修正。 ・目標のうち活性化助成件数を上方修正。 ・指導員の派遣について目標を設定。								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-1 大学等研究機関との連携事業の展開	<p>次代を担う人材の育成や地域全体の活性化のために、大学等研究機関と市の連携を強化し、次の取り組みを行う。</p> <p>(1)「弘前大学と弘前市の連携推進会議」を設置し、連携体制の強化とその協議に基づく計画的な連携事業を展開する。</p> <p>(2)地域課題に対応するために「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム( 42)」及びその構成校との連携事業を展開する。</p>	(1)大学連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学連携事業数</li> <li>3件/年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弘前大学と弘前市の連携推進会議の設置</li> <li>・連携事業の協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議に基づく連携事業の展開(弘前大学と弘前市との連携調査研究モデル事業の実施など)</li> </ul>			企画課
				0	3,000	3,000	3,000	
		(2)コンソーシアム等連携事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンソーシアム等連携事業数</li> <li>5件/年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」等との連携事業の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンソーシアム等との連携事業の展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンソーシアム等との連携事業の展開(拡充)</li> <li>・学生の地域活動へ対する支援の実施</li> </ul>		
				0	1,000	5,002	7,000	
<p>変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容の(1)について「(仮称)弘前大学と弘前市の連携推進会議」の「(仮称)」を削除</li> <li>・工程に取り組み内容を加筆</li> <li>・(2)の概算所要額を修正</li> </ul>								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-2 ドリームゲート事業 (挑戦する若者の未来への投資)	地域の将来を担う産業人材を育成するため、将来の仕事(職業)に対する夢の実現へ向けて、自ら考えて行動する高校生に対して、体験・視察などの研修支援を行うとともに、 <b>高等学校が実施する資格取得のための講座開催を支援する。</b>	ドリームゲート事業	・活動支援件数 5人/年  ・資格取得者数 20人/年	・制度内容の検討	・研修等の活動プランへの支援  (活動支援件数 1件)	・研修等の活動プランへの支援 ・講座開催に係る経費の支援		商工労政課 企画課
				0	1,000	1,000	1,000	
変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を変更 ・目標・指標を変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-3 小学校の33人学級拡充の検討	弘前の未来をつくる人づくりのために、現在、小学校1・2年で導入している33人学級について、国・県の動向を把握しつつ、T・T(チーム・ティーチング)(43)や少人数指導等を試験的に実施しながら、小学校全学年の少人数学級化を目指し、きめ細かな指導による少人数教育の充実を図る。	小学校少人数学級拡充事業	・小学校で33人学級を実施している学年の割合 現状値(H22) 33.3% 目標値(H25) 83.3% (小学校全学年の33人学級化の達成目標は、H26年度末)	 ・構成内容の検討、準備	・「T・T」や少人数指導等による少人数学級の試験的实施	・33人学級の段階的实施 1~4学年実施 5・6学年のT・T実施	・33人学級の段階的实施拡充 1~5学年実施	学務課 教育総務課
				0	7,875	20,815	33,967	
変更点(ゴシックで表記) ・目標を上方修正 ・実施内容を変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-4 海外の自治体との 人事交流やホーム ステイによる弘 前の国際人育成 事業	国際化に対応した人材の育 成を図るため、市役所職員及 び市民の国際化を目指して次 の取組みを実施する  (1)全国市町村国際文化研修 所の研修プログラムを活用して 職員を海外へ派遣する。  (2)県の国際交流担当課へ職 員を出向・派遣する。  (3)(財)自治体国際化協会の 国際交流プログラム等を活用 し、海外自治体の職員を受け 入れる。この受け入れを通じ ながら、人事交流への事業化 を図っていく。  (4)民間団体等が行う、若者の ホームステイを支援し、国際 人育成を図る。	(1)市職員海外派遣事業	・派遣人員 (H23～) 2人/年	・H23からの実施 に向けて研修プ ログラム等を検討	・事業実施 研修期間 (1週間～10日 間) [ 2人 ]	・事業実施 研修期間 (1週間～10日間) ・研修効果の検証	・事業実施 研修期間 (1週間～10日間) ・研修効果の検証	政策推進課 人事課 指導課 中央公民館
		(2)市職員国際化育成事業	・派遣人員 (H22～H23) 1人/2年間  (H24～H25) 1人/2年間	・事業実施	・出向者の国際 人育成状況を 検証し、H24以 降の方針を検 討 ・県との協議	・事業実施	・出向者の勤務 効果の検証や 受け入れ先の 意向を確認し ながら、H26以 降の方針を検 討 ・県との協議	
		(3)海外自治体職員交流事業	・海外自治体職 員の受け入れ人 員(H25～) 1人/年間 6ヵ月～1年間			・受入希望等の 全庁的調査の実 施 ・庁内検討会議 ・受入に関する手 続き(申請書の 提出等)	・事業の実施 ・H26以降の受 け入れを検討 ・職員の派遣(人 事交流)を検討	
		(4)国際人育成支援事業	・ホームステイ者 数(H24～) 10人/年	・民間団体の実態調査 ・実施方針等の検討 ・制度設計	・事業実施			



項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-4 海外の自治体との 人事交流やホーム ステイによる弘前 の国際人育成 事業	<p>弘前市の将来を担う子どもたちが国際的な視野と感覚を身につけるために、海外派遣や講座を実施する。</p> <p>(5)-1 中学1・2年生を対象に、交流会やホームステイを内容とした海外派遣を実施する。</p> <p>(5)-2 同じアジア地域にあって、歴史的にも我が国と深い関わりがあり、国際社会でも大きな力をもつ中国と韓国の文化、習慣、言語等を理解できるような子どもたちを育成するため、おおむね小学4年～6年生を対象にした講座を実施する。</p>	(5)-1 中学生国際 交流学習事 業	・派遣者数 10人/年		● ・事業実施 [ 9人 ]			政策推進課 人事課 指導課 中央公民館
		(5)-2 国際理解講 座「キッズ・ アジア」	・参加者数 20人		● ・事業実施 (基礎コース) [ 16人 ]	● ・事業実施 (中国コース)	● ・事業実施 (韓国コース)	
				0	1,338	10,319	12,319	
変更点(ゴシックで表記) ・実施内容(1)を修正 ・事務事業(1)の工程表に事業実施内容を追加 ・事務事業(2)の目標値を追加し、工程表に事業実施内容を追加 ・実施内容(3)と事務事業を追加。(他団体所管の人事交流事業の活用を検討する。(3)は、(財)自治体国際化協会(CLAIR)の自治体職員協力交流事業による、海外自治体職員の受け入れを想定しており、これを機会に、人事交流のプランを策定する。) ・実施内容の変更前(3)を(4)に修正 ・(4)の実施内容を変更 ・(4)の目標を「交流支援者数」から「ホームステイ者数」に変更 ・(5)-1、(5)-2の実施内容、事務事業を追加 ・事務事業の追加により概算所要額を修正								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-5 次の弘前を担い、 創る「弘前リードマン」認定制度の導入	次世代の弘前を担い、創る、優れた人材の発掘と情報発信を推進するために、各分野で活躍している人物を「弘前リードマン」として認定し、学校、地域等での活用を図る。	弘前リードマン認定・派遣事業	・リードマン派遣講座等参加者数 100人/年	・制度内容の検討	・人材の発掘 ・制度の再構築 ・リードマン認定  (3月認定予)	・派遣事業開始		企画課  生涯学習課 指導課 保健体育課 中央公民館
				0	55	222	222	
変更点(ゴシックで表記) ・目標を「リードマン認定者数」及び「リードマン派遣回数」から「リードマン派遣講座等参加者数」に変更 ・概算所要額を変更								
4-(2)-6 「弘前マスター」による出前授業	弘前の未来をつくる人づくりのために、弘前マスターによる優れた技能・技術の紹介や体験学習などとおして、後継者の育成を図る。	弘前マスター出前授業	・弘前マスター出前授業回数 5回/年	・制度設計 (現状把握・対象設定等)		・出前授業開始		商工労政課  りんご課 農政課
				0	0	45	90	
変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を変更 ・概算所要額を変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
4-(2)-7 小学校実践英語教育モデル校の試行(英語による授業の試行)	<p>小学校5・6年生が積極的に英語を使った学習をしながら、英語に慣れ親しむための取組を行う。</p> <p>・平成23年度からは外国語指導助手(以下「ALT( 44)」という。)を1名増員し小学校2校を、平成25年度からはALTをさらに2名増員し5校をモデル校に指定する。</p> <p>・すべての外国語活動で外国人のALTと一緒に活動する。</p> <p>・英語活動支援員JET( 45)を各小学校に派遣し、モデル校の英語研究成果を還元する。</p>	小学校実践英語教育モデル校実践研究事業	<p>・英語で簡単な挨拶やコミュニケーションができる児童 80%</p> <p>・ALTと簡単な英語を使いながら授業実践できる教員(5・6学年担任) 100%</p> <p>・外国語活動の授業にALTが派遣される回数 35回/年 (年間35時間実施)</p>	<p>・実践研究を行うモデル校2校を指定し、具体的な計画を立てる</p>	<p>・1年目の取組として、ALTとの指導演法について先進校視察を行い、児童が英語に慣れ親しむように、授業実践に生かす ・ALTを1名増員する</p>	<p>・2年目の取組として、講師を招いて児童の学習成果を公開し、市内小学校の外国語活動の充実を図る</p>	<p>・実践研究を行うモデル校を5校に増やす ・ALTを2名増員する</p>	指導課	
		英語活動支援員JET+1派遣事業	<p>・各小学校でのALT・英語活動支援員を含めた1校あたりの訪問回数 20回/1校</p>	<p>・モデル校の実践研究成果を日本人英語活動支援員を通して還元する。</p>	0	4,418	5,178		14,600
		0	0	1,284	0				
<p>変更点(ゴシックで表記)</p> <p>・英語活動支援員JET+1派遣事業を追加</p>									

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-8 弘前マスター認定制度の導入とネットワーク化	地域産業の活性化を図るために、優れた技能・技術を有し、商工業・農業など産業全般に携わる現役の技能・技術者を弘前マスターに認定する。また、マスターのネットワーク化を図り、貴重な技術・技能の保存・継承・振興を図る。  変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を変更 ・概算所要額を変更	弘前マスター認定事業	・弘前マスター認定者数 5人/年	・制度設計 (現状把握・対象設定等)		・認定開始 ・ホームページでマスターのプロフィール等の紹介及び活用の周知		商工労政課  りんご課 農政課
				0	0	322	322	
4-(2)-9 弘前地場産業インターンシップ(中学・高校・大学からの受け入れ)の試行	インターンシップの実施状況、問題点、意見等を学校側と地場産業側の両サイドから調査を行い、問題点を把握する。 現在、学校が行っているインターンシップについて、より効果的に行われるよう環境を整備する。  変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を変更 ・目標を「新規学卒者の県内就職率」から変更 ・概算所要額を変更	弘前地場産業インターンシップ事業	・インターンシップを行った生徒数 現状値(H22) 1,013人 目標値(H25) 1,100人	・地場産業の範囲の検討及び決定 ・学校サイドの調査実施 ・先進地の事例の調査	・地場産業サイドの調査実施 ・より良いシステムの検討、構築	・学校に対してインターンシップ協力事業所一覧を情報提供	・事業所に対してインターンシップ受入ガイドを提供	商工労政課
				0	96	1,248	1,716	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-10 大学や市立図書館の専門書の充実	<p>学園都市にふさわしい図書利用環境の充実を図るために、次の取り組みを行う。</p> <p>(1)市立図書館における、市民ニーズを反映した専門書の充実</p> <p>(2)大学との連携により、大学所蔵専門図書情報の市民提供や利用できる環境づくり</p>	(1)市立図書館専門書購入事業	・専門書購入数 120冊/年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門書購入事業の実施策の検討</li> <li>・専門書に係る情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民アンケートによる専門書の購入</li> <li>・TRC「専門コレクション研究会」の推薦図書</li> <li>・館内資料選択委員による選書</li> </ul>			弘前図書館 企画課
		(2)大学図書館連携事業	・連携実施大学数 (H23～H25) 全6校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンソーシアムの活用による各大学との情報交換</li> <li>・実施可能な連携事業の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学所蔵の専門図書情報の提供</li> </ul>			
					0	1,200	1,200	
変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を追記 ・実施内容を工程表に追加 ・目標・活動量指標表現を変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-11 企業技術者の地元大学等研究機関への研修派遣支援	地場産業の継続的発展に向けた人材育成と新商品開発の研究支援のために、地元大学・研究機関等への派遣や研修について支援する。	研究機関への研修派遣支援	・支援件数 5件/年	・支援内容、支援形態の検討	・支援内容、支援形態の検討	・技術者を大学や公設試験研究機関等に派遣し共同研究を行う企業に対し、共同研究員研究料や研修に必要な原材料費など、研修派遣事業に係る経費の一部を補助する		商工労政課 企画課
				0	0	1,000	1,000	
変更点(ゴシックで表記) ・実施内容を変更 ・目標を「研修機関への派遣人員」から変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-12 「目指せ日本一・ 世界一」弘前の才 能育成アクション プログラム策定	<p>文化・スポーツの分野において、弘前の未来をつくる人づくりのため、市民の意見を反映させながら、才能育成アクションプログラムを策定する。</p> <p>(1)文化編：文化・スポーツなどの才能に秀でた人物に接する機会を増やすためのイベント招致や講演会を実施する。</p> <p>(2)スポーツ編：トップアスリート育成プログラムを策定するとともに、ジュニア競技者等の育成を支援する。</p>	アクションプログラム策定事業	・ワークショップの開催回数 3回/年	素案の作成 ・既存補助事業等との整合性の検討 ・先進地事例の調査・研究 ・予算検討	・市民の意見を広く反映させるため、ワークショップ等を実施 ・才能育成アクションプログラム策定	・伝統文化後継者育成事業 ・将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金 ・俳句甲子園弘前大会	・伝統文化後継者育成事業 ・将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金 ・俳句甲子園弘前大会	市民との協働推進課 保健体育課 生涯学習課
				0	150	2,043	2,043	
<p>変更点(ゴシックで表記)</p> <p>文化編            ・400年祭記念事業として実施した新規事業について、アクションプログラムの策定に先立ち、実施団体から意見聴取を行い、継続して実施する事業のうち、後継者育成への取り組み内容が盛り込まれた事業を掲載            ・概算所要額を変更</p> <p>スポーツ編            ・アクションプログラムの策定に先立ち、同プログラムに位置づけられる事業を掲載</p> <p>なお、アクションプログラムについては年度内に策定予定</p>								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-13 目指せプロフェッショナル・キャリア支援(指導者・選手の市役所への臨時雇用など)	弘前の未来をつくる人づくりのために、企業等が当市出身等の一流選手・指導者などを雇用した場合、雇用に係る経費の一部を助成する。	スポーツ人材雇用奨励事業	支援者数 10人/年	・要望調査	・要望書取りまとめ支援額の積算等	・才能育成アクションプログラムに基づく事業の実施  ・事業開始		保健体育課 市民との協働推進課  生涯学習課
				0	0	24,000	24,000	
変更点(ゴシックで表記) ・事務事業名を「目指せプロフェッショナル・キャリア支援事業」から変更 ・才能育成アクションプログラムに基づく事業の実施を表記								



項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-14 一流に触れるため 文化・スポーツな どのイベントの積 極的誘致	<p>文化・スポーツの分野における、弘前の未来をつくる人づくりのために、一流に触れるためのイベントを実施する。</p> <p>(1)文化分野 「津軽文化講演会」、「ドリームコンサート、ドリームゼミナール」、「俳句甲子園弘前大会」の実施、及び「将棋名人戦」を招致し、才能豊かな人材との交流を実現させる。</p> <p>「児童劇観劇教室」のために招へいた劇団員等を演技指導などのスタッフとして中学生を対象にワークショップ形式で実施する。 また、ジュニア育成コースの設置に向けた支援策として運営補助システムを構築する。</p> <p>市内文化芸術団体の文化芸術力を披露したり体験させたりすることで文化芸術への関心、興味を持たせると共に子ども自身の適性に対し発見や自覚を促す。 また、各団体によるジュニア育成コースの設置に向けた支援策として運営補助システムを構築する。</p>	(1)文化分野 音楽芸術 後継者育成 事業他	<p>・著名講師による講演会や一流に触れるための事業開催数</p> <p>10件/年</p>	<p>音楽芸術後継者育成事業他</p> <p>・津軽文化講演会、弘前特別公演、BS日本放送のつた、音楽芸術後継者育成事業、俳句甲子園</p>	<p>・新規事業 プロ棋士による指導機会の創出など</p>	<p>【継続事業】 ・津軽文化講演会 ・音楽後継者育成事業 ・弘前城新能開催事業 【新規事業】 ・伝統文化後継者育成事業(再掲) ・将棋名人戦弘前対局開催記念大会(再掲) ・俳句甲子園弘前大会(再掲)</p>	<p>【継続事業】 ・津軽文化講演会 ・音楽後継者育成事業 ・弘前城新能開催事業 【新規事業】 ・伝統文化後継者育成事業 ・将棋名人戦弘前対局開催記念大会 ・俳句甲子園弘前大会 ・将棋・囲碁タイトル戦の招致 ・その他新規イベントの招致</p>	<p>市民との協働 推進課</p> <p>生涯学習課</p>
				<p>演劇ワークショップ</p> <p>・弘前地区中学校文化連盟との協議</p>	<p>・実施方法、支援額の精査等</p>	<p>・事業実施</p>	<p>・補助システム開始(ジュニア育成コース)</p>	
				<p>アーティスト体験ワークショップ</p> <p>・主要団体との検討協議</p>	<p>・団体公募 ・内容決定 ・会場優先予約</p>	<p>・事業実施 (ワークショップ) ・才能育成アクションプログラムに基づく事業の実施</p>	<p>・補助システム開始(ジュニア育成コース)</p>	
				<p>6,215</p>	<p>11,933</p>	<p>26,779</p>	<p>35,601</p>	


項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
4-(2)-14 一流に触れるため 文化・スポーツな どのイベントの積 極的誘致	(2)スポーツ分野 一流選手(トップアスリート)等 を招いて実施する教室、講演 会、試合等を支援する。	(2)トップア スリート招致 支援事業	・トップアスリート 招致件数 (H23～H25) 10件/年  (初年度は3件/年)		・才能育成アクションプログラムに 基づく事業の実施			保健体育課
				0	3,000	10,000	10,000	
変更点(ゴシックで表記) ・4-(2)-12に掲載した後継者育成への取り組み内容が盛り込まれている「伝統文化後継者育成事業、将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金、俳句甲子園弘前大会事業」を再掲した。 ・概算所要額を変更 ・「トップアスリート招致支援事業」に才能育成アクションプログラムに基づく事業の実施を表記								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課		
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額			
<p>4-(2)-15 中学校区を基盤とした学校力・学区力・地域力の向上 「夢実現ひろさき教育創生事業」</p>	<p>当市の地域社会の歴史的・文化的伝統等の「くくり」の基盤となっている中学校区を単位に、小学校、中学校、地域それぞれが「連携・協働」し、社会全体で教育に取り組めるような環境づくりを進めるため、教育委員会各課各施設横断的に次の事業を行う。</p>	(1)ICT活用による小中連携推進事業	学校間においてテレビ会議システムを活用した回数 延3回/年(H24) 延8回/年(H25)			●————→ ・機器の導入、システムの運用支援	●————→ ・機器の保守点検	学務課		
					4,581	342				
		(2)小中連携教育推進事業	・小中連携教育プラン作成 16地区/16地区  ・小中連携教育推進研修会 1回/年	●-----●————→ ・プラン様式検討 ・研修会実施時期、講演講師検討	●————→ ・プラン作成 ・研修会実施	●————→ ・プラン改善 ・研修会実施			指導課	
						131	131			
		(3)学校種間連携教育モデル地区事業費補助金	・先導的・先進的な研究による事例報告 2~4モデル地区	●-----●————→ ・モデル地区選定 ・取組内容検討	●————→ ・事業実施、事例報告(1年目) ・取組支援	●————→ ・事業実施、事例報告(2年目) ・取組支援			指導課	
				400	400					
(4)小中連携教育推進事業費補助金	・事例報告 モデル地区以外の全中学校区	●————→	●————→ ・事業実施、事例報告	●————→ ・事業実施、事例報告			指導課			
				700	700					
(5)中学校を支援する人材バンク活用事業	登録者 150人/全市  活動回数 48回/年	●-----●————→ .....●————→	●————→ 各中学校で、人材バンク登録者に技術や技能などを披露してもらおうとともに、生徒にも体験させる。実施に当たっては、中学校と公民館、学区まなびい講座、教育委員会が協力して行う。					中央公民館		
				0	320	384				

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
<b>4-(2)-15</b> 中学校区を基盤とした学校力・学区力・地域力の向上 「夢実現ひろさき教育創生事業」	当市の地域社会の歴史的・文化的伝統等の「くくり」の基盤となっている中学校区を単位に、小学校、中学校、地域それぞれが「連携・協働」し、社会全体で教育に取り組めるような環境づくりを進めるため、教育委員会各課各施設横断的に次の事業を行う。	(6)史跡等公開活用事業	・パンフレット(1万枚)、ポスター(500枚)の作成[各遺跡] ・現地公開及び学習会の開催 年8回程度 ・講演会の開催 年2回程度		試行(現地公開、学習会)	●————→ ・パンフレット、ポスター作成 ●————→ ・現地公開、学習会の開催 ●————→ ・講演会の開催	2,000	文化財保護課 公園緑地課
		(7)わがまちの歴史と文化探訪・紹介マップ事業	・事業実施校数(中学校区) 3地区/年			●————→ モデルケースとして、小学校1校と中学校区1地	1,750	文化財保護課 指導課 博物館 弘前図書館
		(8)はるかソフトボール夢事業	要望のあった学校に対し、学校体育での指導を行う。 週 3回程度		●————→ ・教室要望調査	●————→ ・教室開始	2,500	保健体育課
		変更点(ゴシックで表記) ・施策を追加				0	60	1,200

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
5-1 “医都ひろさき円卓会議”を設置し、 医療機関のネットワークや救急医療 体制を構築	(1)「医都ひろさき円卓会議」を 設置し、医療機関ネットワー ク化・救急医療体制の構築など、 地域医療の充実に関するテーマ について協議を行い、市の 施策に反映させる。	(1)医都ひろ さき円卓会 議運営事業	・会議開催回数  2回/年  ・会議提案意見の 中で、市施策に反 映できた事業数  1事業/年	● ・8月 円卓会議設置  〔開催1回〕	〔開催2回〕	・施策への反映を 推進		健康推進課 市立病院	
	(2)救急医療体制の維持確保 を図る。 ・二次救急医療機関の医療 スタッフの負担緩和と受診 機会充実を図るため、在宅 当番医に外科系医療機関を 確保する。	(2)休日在 宅医診療運 営事業の充 実	・休日当番医制 度 開設率 100% 現状値 100%		● ・在宅当番医に 外科系医療機関 を追加	・休日当番医確 保(外科系)維持	・休日当番医確 保(外科系)維持		健康推進課
	変更点 実施内容に、救急医療体制の維持確保を追加し、事務事業として(2)の在宅医診療運営事業の充実を追加				0	1,288	1,177	1,177	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
5-2 高齢者の健康診断受診率向上と介護予防事業への参加促進	<p>高齢者の健康づくりを推進するために、次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の健診受診率向上に向けて</li> <li>(1)市が実施する健診の高齢対象者に、個別通知及び町会を通じて毎戸配布する。</li> <li>(2)特定健診未受診の原因調査を行い、受診率向上のための具体的改善策に反映させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者健診受託事業</li> <li>・特定健康診査事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者健診受診率</li> <li>現状値(H21) 1.29%</li> <li>目標値(H25) 29.0%</li> </ul>	<p>●—————▶</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者健康診査受診券の送付(22,000件)</li> <li><b>実績 (23,872件) (12.53%)</b></li> <li>・特定健康診査未受診原因調査及び分析</li> <li>1,000人予定 (1,000人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者健康診査受診券の送付(22,000件)</li> <li><b>12月末実績 (24,067件) (8.81%)</b></li> <li><b>前年度同月比 0.65ポイント増</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者健康診査受診券の送付(26,500件)</li> <li>農業団体等と連携で出張健診実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者健康診査受診券の送付(27,260件)</li> </ul>	健康推進課 国保年金課 福祉総務課 介護保険課
	<p>・介護予防事業への参加促進</p> <p>(3)65歳以上の要介護認定のない高齢者全員に3年間にわたって基本チェックリストを郵送・回収することにより、二次予防事業の対象者把握を拡大し、通所型等の介護予防事業の参加に結び付ける。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二次予防事業の対象者把握事業</li> <li>・通所型介護予防事業</li> <li>・訪問型介護予防事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防事業参加者数(通所型+訪問型)</li> <li>現状値(H21) 18人</li> <li>目標値(H25) 200人</li> </ul>	<p>●—————▶</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・二次予防事業の対象者把握事業</li> <li>4,648人</li> <li>・通所型介護予防事業 60人</li> <li>・訪問型介護予防事業 11人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二次予防事業の対象者把握事業(三年間にわたり基本チェックリストを郵送・回収)</li> <li>・基本チェックリスト郵送者数12,292人(1月~4月生まれ)</li> <li>・通所型参加者数 76人</li> <li>・訪問型参加者数 19人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本チェックリスト郵送者数12,632人(5月~8月生まれ)</li> <li>・通所型参加者数 118人</li> <li>・訪問型参加者数 29人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本チェックリスト郵送者数12,996人(9月~12月生まれ)</li> <li>・通所型参加者数 160人</li> <li>・訪問型参加者数 40人</li> </ul>	
	<p>(4)「おたっしゃ健幸塾」で実施しているスロートレーニングの更なる普及啓発を図るため、複数回の開催を希望する町会に講師を派遣する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一次予防事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おたっしゃ健幸塾開催回数</li> <li>現状値(H21) 25回</li> <li>目標値(H25) 33回</li> </ul>	<p>●—————▶</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)おたっしゃ健幸塾講師派遣事業準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おたっしゃ健幸塾普及啓発事業の強化充実</li> </ul>			
<p>変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容及び目標、工程表など全般的に整理</li> <li>・結核検診は、高齢者の検診受診率の向上には直接かかわらないことから事務事業から削除</li> <li>・(5)「(仮称)健幸ポイント制度推進事業」は5-11へ移動</li> </ul>				66,625	44,753	68,428	76,166	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
5-3 障がい者への総合支援機能(ワンストップサービス)の提供	障がい者のきめ細かな相談支援体制の充実・強化を図るため、現在4か所の相談支援事業所から、主に知的障がい者及び知的障がい児の相談業務を行う相談支援事業所2か所増を図り、障がい者の自立と社会参加を促進させる。	障がい者福祉相談支援事業	・相談支援事業所数 基準値(H21) 4か所 目標値(H24) 6か所	 ・実施(継続)		・実施(強化継続)		福祉総務課 人事課
				内訳 直営事業 1か所  委託事業 3か所	内訳 直営事業 1か所  委託事業 3か所	内訳 直営事業 1か所  委託事業 5か所	内訳 直営事業 1か所  委託事業 5か所	
				20,400	20,475	32,475	32,500	
変更点 字句の整理。事業費の訂正。								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
5-4 母子保健福祉の 総合支援機能(ワ ンストップサービ ス)の提供	<p>母子保健福祉の窓口サービスの相談体制の充実を図るために、子育て支援課で次の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・赤ちゃん相談電話を健康推進課から移管</li> <li>・母子健康手帳交付・妊婦窓口相談など母子保健の一部業務を子育て支援課でも実施</li> <li>・乳幼児医療費給付事務を国保年金課から移管</li> <li>・乳児一般委託健康診査受診票及び予防接種予診票綴を子育て支援課でも発行</li> </ul> <p>母子保健の窓口業務を保健センター及び子育て支援課が並行して実施</p>	子育て支援課母子保健福祉窓口業務体制強化	<p>・母子保健窓口業務のワンストップ化率 100%(H23.4)</p> <p>・赤ちゃん電話相談件数 700件/年</p> <p>・母子健康手帳交付件数 80件/年</p> <p>・妊婦窓口相談件数 120件/年</p>	<p>・赤ちゃん電話相談業務</p> <p>・母子健康手帳交付業務</p> <p>・妊婦窓口相談業務(7月)</p>	<p>・乳幼児医療費給付業務(4月)</p>	<p>・予防接種予診票綴発行業務(4月)</p> <p>・乳児一般委託健康診査受診票発行業務(4月)</p>		子育て支援課 健康推進課 人事課
				0	5,101	5,132	5,000	
<p>変更点 ・目標値に「赤ちゃん電話相談件数」、「母子健康手帳交付件数」、「妊婦窓口相談件数」を追加</p>								



項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
5-5 自殺予防など心の健康づくり・命の尊 さ教育を実施	市民の心の健康づくりと命の 尊さ教育を推進するために、次 の取り組みを実施する。  (1)自殺対策緊急強化事業  (2)心の健康づくり事業	(1)自殺対策 緊急強化事 業 (2)心の健康 づくり事業	・自殺者数 現状値(H21) 58人 目標値(H25) 48人以下  目標値は、H9～ 18の平均値54.3人 の10%減少で設定	● 新規「自殺対 策緊急強化事 業」 (普及啓発事業) ・ポスター・パネ ル作成、ラジオ CM放送、啓発 グッズ配布 ・バス車内広告 心の健康づくり 事業 ・こころの健康相 談、講演会の実 施	● 「自殺対策緊 急強化事業」 (普及啓発事業) (新規「人材養成 事業」) (新規「強化モデ ル事業」)  心の健康づくり 事業 ・こころの健康相 談、講演会の実 施	● 「自殺対策緊 急強化事業」 (普及啓発事業) (人材養成事業) (強化モデル事 業)  心の健康づくり 事業 ・こころの健康相 談、講演会の実 施	● 心の健康づくり 事業 ・こころの健康相 談、講演会の実 施 ・自殺予防関係 者研修	健康推進課
	(3)命の尊さ教育  ・学級経営等の充実 ・性教育の充実(H22まで隔年 で発行していた教師用「性教育 の手引」をH23から毎年発行に 変更) ・電話「こども悩み相談」事業の 充実(電話相談カードとリーフ レットの様式を改良するととも に、新たにポスターを作成し、 市立小・中学校児童生徒、保 護者に配布)	(3)命の尊さ 教育	各講座参加者数 ・学級経営講座 現状値(H21) 48人 目標値(H25) 60人 ・性教育研修講座 現状値(H21) 65人 目標値(H25) 75人 ・電話「こども悩み相 談」事業周知率 現状値(H21) 39% 目標値(H25) 50%	● ・学級経営講座 ・教師用「性教育 の手引」発行(隔 年：H22発行) ・性教育研修講 座 ・「こども悩み相 談」事業(電話相 談カードとリーフ レットの配布)	● ・学級経営講座 ・教師用「性教育 の手引」発行H23 より毎年発行) ・性教育研修講 座(中央講師依 頼) ・「こども悩み相 談」事業(電話相 談カードとリーフ レット、(新規)ポ スターを作成し配 布)	● ・学級経営講座 ・教師用「性教育 の手引」発行 ・性教育研修講 座(県内識者等 によるシンポジウ ム) ・「こども悩み相 談」事業(電話相 談カード、リーフ レット及びポス ター配布)	● ・学級経営講座 ・教師用「性教育 の手引」発行 ・性教育研修講 座(中央講師依 頼) ・「こども悩み相 談」事業(電話相 談カード、リーフ レット及びポス ター配布)	1,379 4,105 3,056 1,663
変更点 ・字句、工程表の整理。								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
5-5 自殺予防など心の健康づくり・命の尊 さ教育を実施	(4)健康教育講座推進事業  これまで、開催希望校のみで実施してきた健康講座を、毎年、市内小・中学校全校で開催することにより、児童生徒が適齢期(中学2年・小学5年)に、性に関する正しい知識や、喫煙や飲酒の悪影響を習得することができる。併せて、弘前市医師会等の専門医と連携し、HPV(46)ワクチン接種の重要性の啓発と、ワクチン摂取率の向上を図る。	(4)健康教育講座推進事業	・中学校健康教育講座  目標値(H24) 16校全校実施	・中学生健康教育講座 (HPV・性教育)	・中学生健康教育講座 (HPV・性教育)	・中学生健康教育講座 (HPV・性教育)	・中学生健康教育講座 (HPV・性教育)	保健体育課  指導課 健康推進課
			・小学校健康教育講座  目標値(H24) 37校全校実施	16校中5校	16校中9校	全校実施	全校実施	
						557	557	
変更点 ・「健康教育講座推進事業」を追加								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
5-6 がん検診の受診率向上運動の実施	<p>がん検診の受診率向上により、病気の早期発見早期治療につなげていくために、次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験者を講師に講演会を実施し、地域に広める。</li> <li>・巡回がん検診案内ハガキでのPR</li> <li>・広報ひろさきでのPR(早期発見の必要性や検診料自己負担額が低額であること等)</li> <li>・事業所等検診とがん検診の同時受診を実施する。</li> </ul>	がん検診受診推進事業	<p>・がん検診受診率 現状値(H21) 19.1% 目標値(H25) 24.1% (+5ポイント)</p> <p>・巡回がん検診案内ハガキ送付数  10万枚/年</p>	<p>・講演会開催</p> <p>・事業所検診の実態調査及びがん検診同時受診調整検討 ・PR構成内容の検討</p> <p>〔 1.9ポイントアップ 〕</p>	<p>・巡回がん検診案内(広報ひろさきと同時配布)</p> <p>・事業所等検診とがん検診の同時受診開始予定</p>			健康推進課 国保年金課
				180	210	508	111	
変更点 ・字句、工程表の整理。								
5-7 受動喫煙による健康被害を防ぐため、公共施設での分煙と喫煙規制を強化	<p>受動喫煙による健康被害を防止するために、次の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の施設における受動喫煙防止対策の強化及び実施状況の公表を行う。</li> <li>・民間が所有する公共的施設に対する受動喫煙防止対策(事業所訪問)を県と連携して行う。</li> <li>・空気クリーン施設情報について、県ホームページリンクを張る。</li> </ul>	受動喫煙防止対策事業	<p>・公共施設における受動喫煙防止対策実施施設の割合</p> <p>現状値(H22) 97% 目標値(H25) 100%</p>	<p>・市施設悉皆調査 ・民間事業所情報について県ホームページリンク</p> <p>〔 97% 〕</p>	<p>・市施設実態調査・結果公表 ・民間事業所訪問</p>	<p>・市施設実態調査・結果公表 ・民間事業所訪問</p>	<p>・市施設実態調査・結果公表 ・民間事業所訪問</p>	健康推進課 人事課 管財課
				0	0	0	0	
変更点 ・字句の整理 ・事務事業名を「禁煙・分煙推進事業」から変更								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
5-8 インフルエンザなど児童の集団予防接種制度の検討	市民の意向調査結果を踏まえ、インフルエンザなどの児童への集団予防接種については、新型インフルエンザが流行した場合に必要な臨時接種にかかる人的スタッフを確保するとともに、次のとおり臨時接種に向けた検討を進める。 ・保護者、学校、医療機関との協議 ・実施手続き 協力医師の選定 集団接種の会場の選定 ワクチンの手配 機械器具・救急薬品の準備 市民への周知 職員の派遣 など	集団予防接種事業	・臨時接種場所 56カ所  ・市内小学校38校 ・市内中学校17校 (常盤野小・中は1校とする) ・弘前保健センター ・岩木保健福祉センター 以上、56カ所	・アンケート調査(2,000人)の実施 ・結果の分析検討  (1,835件)	・アンケート調査の実施(継続) ・結果の分析 ・可能な集団接種の実施に向けた準備	・集団接種に対応するための準備(体制確保)	・集団接種に対応するための準備(体制確保)	健康推進課  保健体育課
				0	20	4,065	4,065	
変更点 ・現在実施している定期予防接種についてアンケート調査を実施した結果、1,853人中1,645人の保護者が集団接種より個別接種を望むと回答。このことから、集団予防接種の対象を今後必要と考えられる新型インフルエンザの臨時接種に絞り込み、速やかに対応ができる体制の整備を図ることに変更。								
5-9 介護オンブズパーソンの認定による介護サービス相談体制の強化	介護サービス相談体制の強化を目指し、介護オンブズパーソンと同様の効果が期待できる介護相談員派遣等事業(47)を実施し、苦情に至る事態を未然に防止する。	介護相談員派遣等事業	介護相談員相談件数 120件/年	・内容の検討	・制度設計	・事業実施 4月要綱制定 4～5月公募・選考 6～8月研修 9～3月相談業務	・事業実施 相談業務	介護保険課
				0	0	1,892	1,255	

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
5-10 地域における高齢者と子どもの交流活動の促進(子育て支援センターで実施)	<p>No.4-(1)-4「子育て支援センターの整備(高齢者と子どもの交流や集いの広場、地産地消食育レストラン、地域子育てサポーター 高齢者による夜間休日保育ボランティア 配置、etc)」の実施内容を再掲</p> <p>子育て環境の充実のため、子育て支援センターの取り組みを次のとおり行う。</p> <p>(1)新規子育て支援センターの設置 街中の高齢者や子連れの母などが集まり易い場所に民間との協働によりひるば型子育て支援センターを新設 ・事業内容 高齢者とのふれあい、食育事業、親同士の交流 など</p> <p>(2)既設支援センターの充実 大成なかよし会(土手町分庁舎内)において出張センターの開設 ・事業内容 高齢者とのふれあい、食育事業 など</p>	子育て支援センター運営事業	<p>・子育て支援センター設置 1か所</p> <p>・出張センター事業参加者数 1,000人/年</p>	<p>実施場所・委託先等検討</p>	<p>・実施 ・弘前保育所出張子育て支援センター開設  〔 1,022人 〕</p>	<p>事業実施</p>	<p>子育て支援課 福祉総務課</p>	
								(再 0)

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課	
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額		
5-11 健康づくり事業 (健幸ひろさき創 出事業)	<p>市民の平均寿命の延伸を図るため、健康づくりへの支援を行う。</p> <p>(1)(仮称)健幸ひろさき人材育成事業 岩木・相馬地区での弘前大学との研究を踏まえて全市的に健康実践教育研究を推進するための寄附講座を弘前大学に開設するとともに地域・職域等を単位とした健康づくり教室等実践活動のリーダー育成を委託し、健康づくりの全市的拡大を図る。</p> <p>(2)弘前大学と連携した健康増進プロジェクトの推進 弘前大学と共同して岩木地区をはじめ相馬地区住民を対象に調査研究と健康実践教育に取り組む。</p> <p>(3)健幸ポイント制度の推進 市民が自らの健康を自ら考え行動するため、健幸ポイント制度を創設し、がん検診など健康診査受診や健康教室等への参加に応じてポイントを発行し、後年度ポイントの蓄積数に応じて、健診の無料券などを交付する。当初はわかりやすく、年々積算や還元の対象事業の拡大を図る。</p>	(1)(仮)健幸ひろさき人材育成講座開設事業	開設講座1講座 受講者 40人/年			●		健康推進課	
		(2)健康増進プロジェクト推進事業	<p>・プロジェクト受診者数</p> <p>現状値(H23) 809人/年 目標値(H25) 900人/年</p>	<p>・岩木地区におけるプロジェクト健診実施 ・結果説明会開催 ・介入(運動・栄養)教室実施</p>	<p>・岩木地区プロジェクト継続</p>	<p>・岩木地区プロジェクト継続</p>	<p>・岩木地区プロジェクト継続</p>		
		(3)健幸ポイント制度推進事業	<p>ポイントホルダー数 30,000人</p>	<p>・内容検討</p>	<p>・相馬地区調査研究委託開始</p>	<p>・相馬地区プロジェクト継続</p>	<p>・相馬地区調査研究委託(実践教育開始)</p>		<p>・相馬地区調査研究委託(実践教育継続)</p>
<p>変更点 ・施策を追加し、「(3)健幸ポイント制度推進事業」を5-2から移動</p>					2,582	20,527	20,527		

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
6-1 定住自立圏構想 (※48)の推進(中心市の宣言) ・地域全体の「医療サービス」の維持、向上 ・地域全体の「公共交通」の維持、向上 ・地域全体の「観光振興」を積極的に展開	津軽地域の中核都市として、近隣市町村と連携して地域の全体活性化を図るために、弘前市を中心市とする8市町村が連携して、次のとおり「定住自立圏構想」を推進する。  ・「中心市宣言(※49)」(弘前市)  ・「定住自立圏形成協定(※50)」の締結(弘前市と周辺市町村(※51)が1対1で結ぶ)  ・「定住自立圏共生ビジョン(※52)」の策定(近隣市町村と協議を経て弘前市が策定)  ・定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業の実施(医療サービス、公共交通、観光振興、人材育成等)	(1)定住自立圏構想推進事業	・定住自立圏形成協定(変更)の締結(H24.10月まで) ・「定住自立圏共生ビジョン」の変更(H25.2月まで)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・形成協定の議会提案</li> <li>・形成協定の締結</li> <li>・共生ビジョン懇談会の設置、開催</li> <li>・共生ビジョンの策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規連携施策の協議</li> <li>・形成協定(変更)の議会提案・議決</li> <li>・形成協定(変更)の締結</li> <li>・共生ビジョン懇談会の開催</li> <li>・共生ビジョンの変更</li> </ul>		企画課  連携事業担当課(健康推進課、国際広域観光課、人事課等)
				(2)定住自立圏共生ビジョン推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携事業着手率 目標値(H25) 75%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携施策検討会議等の設置、協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「定住自立圏共生ビジョン」に基づいた事業の実施</li> <li>&lt;連携事業&gt;</li> <li>・休日及び夜間における一次救急診療事業</li> <li>・弘前圏域公共交通計画の策定</li> <li>・公共交通利用促進のためのPR活動の実施</li> <li>・広域観光商品化情報発信事業</li> <li>・圏域職員合同研修事業</li> <li>・特別保育事業</li> <li>・学校給食充実事業</li> <li>・農商工連携・6次産業化促進事業</li> <li>・広域災害に対応することができる備蓄拠点の整備</li> <li>・8市町村合同防災訓練・防災担当職員合同研修会</li> <li>・し尿・浄化槽汚泥等共同処理事業</li> </ul>	
		うち再掲分			22	1,129	204,516	
						(再) 16,847		
<p>○変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(1)の「事務事業名」を変更</li> <li>・(1)の「目標」、(2)の「目標」を変更</li> <li>・(1)の平成24年度・平成25年度の工程に事業を追加</li> <li>・(2)の平成24年度・平成25年度の工程に共生ビジョンで実施予定の具体的な連携事業の名称を追加</li> <li>・22年度決算額、23年度当初予算額、24年度当初予算額、25年度概算所要額を変更</li> <li>・「主管課関係課」を変更</li> <li>・【用語解説】を変更</li> </ul>								



項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
6-2  (再)北東北の中核都市として、民間企業や公的団体の弘前市への着実な立地を推進	弘前への企業・団体の立地を図るために、ひろさき仕事おこし応援隊・大学・各種団体と連携して情報収集を行い、企業や団体を訪問、当市の各種優遇制度等をPRし誘致活動を推進する。	企業・団体立地推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誘致件数(H22～H25) 5件</li> <li>・訪問企業・団体数 20件/年</li> </ul>	情報収集、企業・団体訪問 ・企業立地フェア等への出展PR ・企業アンケート調査の実施 誘致件数 1件 訪問数 21件	誘致件数 0件 訪問数 10件	情報収集、企業・団体訪問 ・企業立地フェア等への出展PR ・展示会での出展社情報の入手 ・ひろさき仕事おこし応援隊と連携した企業キーパーソンとの人脈形成		商工労政課
				(再 879)	(再 800)	(再 800)	(再 1,000)	
○変更点(ゴシックで表記) ・実施内容の「企業アンケート調査」は、弘前オフィス・アルカディアへの立地促進を目的に実施しているが、大型案件を含めて引き合いが活発化したこともあり、平成22年度は未実施 ・概算所要額を変更								
6-3  市町村合併の効果の最大化と一体感の醸成を推進(合併効果促進事業)	市町村合併の効果の最大化と一体感の醸成を図るため、合併戦略プロジェクト(※53)等の事業を積極的に推進する。	合併戦略プロジェクト推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併戦略プロジェクト事業進捗率(事業費ベース)</li> <li>現状値(H21) 33.8%</li> <li>目標値(H25) 86.9%</li> </ul>	・小中学校・地域イントラネット整備事業 ・学校給食センター整備事業 ・津軽歴史文化財保存整備事業 ・アップロード整備事業 ・サインナビゲーション整備事業 ・防災行政無線統合整備事業 ・広域環状道路整備事業 ・新しいまちづくり人材育成事業 ・小中学校施設整備推進事業 ・下水道施設整備推進事業 ・(仮称)相馬地区住民ふれあいセンター建設事業 ※ 詳細は「合併戦略プロジェクト工程表」に掲載 進捗率47.1%				企画課
				※所要額は、合併戦略プロジェクト個別施策工程表に掲載				



項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
7-1 民間からの中堅・幹部職員の採用 (任期付きなど多様な形態で)	<p>特別な技能、経験、知識を有する者など、市役所内部からの登用が難しい業務に従事させるため、また、市の業務に市民感覚や民間手法を取り入れるため、民間からの人材の登用(採用・委嘱など)を図る。</p>	民間人採用事業	・採用人数 3人(累計)	<p>.....▶</p> <p>・他市状況調査集計(10月)</p>	<p>・平成23年度に1人採用</p> <p>〔1人採用 保健体育課主査 (スポーツ推進担当)採用〕</p>	<p>・民間からの登用を柔軟に行うための制度の研究 ・人材の発掘 ・採用</p>		人事課
				0	0	0	0	
<p>変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施内容を一部変更</li> <li>・目標値を変更</li> <li>・工程表に事業実施内容を追加</li> </ul>								
<p>【制度内容説明】</p> <p>登用の方法などについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幹部職員については、民間からの登用(採用や委嘱など)を柔軟に行うための制度の研究を行うとともに、各課の需要を調査したうえで、特定の分野において管理監督的役割又は指導的役割を果たすことのできる人材の発掘を行う。</li> <li>・中堅職員については、民間における勤務経験のある人材に対する受験機会の拡大を図る。</li> </ul>								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課		
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額			
7-2 職員提案による自主財源の確保(人事評価と連動した成果主義の徹底)	(1)職員が自主的に提案した政策テーマについて、グループで研究活動を行い、その成果を施策へ反映させていく。 <b>特に、自主財源の確保に関するテーマについて、積極的に施策への反映を目指す。</b>	(1)職員提案 政策研究事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策テーマ 5件程度/年</li> <li>メンバー 1グループ5名以上</li> <li>自主財源の確保につながった提案件数 基準値(H22) 0件 目標値(H25) 3件(累計)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>テーマ募集</li> <li>テーマ決定</li> <li>研究メンバー募集</li> <li>メンバー決定</li> <li>調査研究開始</li> <li>中間報告</li> <li>予算反映事務調整</li> <li>研究成果報告会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>テーマ募集</li> <li>テーマ決定</li> <li>研究メンバー募集</li> <li>メンバー決定</li> <li>調査研究開始</li> <li>中間報告</li> <li>予算反映事務調整</li> <li>研究成果報告会</li> <li>政策研究期間の見直しを検討</li> </ul>			人事課		
				施策に反映された件数 5件 自主財源の確保につながった件数 0件	施策に反映された件数 H24.4取得予定 自主財源の確保につながった件数 H24.4取得予定	2,732	3,250		7,000	7,000
				変更点(ゴシックで表記) ・7-2(1)の実施内容を一部変更 ・7-2(1)の目標を変更 ・7-2(1)の工程表に事業実施内容を追加 ・7-2(1)の平成23年度、平成24年度の当初予算額及び平成25年度の概算所要額の変更						
7-2 職員提案による自主財源の確保(人事評価と連動した成果主義の徹底)	(2)職員の職務意欲の向上と職員の提案を引き出す機会として、希望する職員たちが、昼の休憩時間を利用し、市長と意見交換する。	(2)市長と職員の意見交換会	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者数 60人/年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>月1~4回程度の実施日を決定し、自主的に参加を希望する職員を募集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主的に参加を希望する職員を募集し、月1~2回程度の実施とする。</li> </ul>			人事課		
				[開催回数16回]	[開催回数20回] (3月下旬開催分含む)	0	0		0	0
				変更点(ゴシックで表記) ・7-2(2)の指標を「開催回数」から「参加者数」に変更 ・7-2(2)の工程表に事業実施内容を追加						

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
7-2 職員提案による自主財源の確保(人事評価と連動した成果主義の徹底)	(3)能力・実績主義の人事管理を徹底するため、現行の人事評価制度を検証したうえで、能力評価(54)及び業績評価(55)を中心とした人事評価制度を導入する。	(3)新人事評価制度導入事業	人事評価マニュアルの作成 (平成25年度)  (全庁的導入開始時期は、平成28年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員提案による自主財源の確保と人事評価との関連のあり方の研究</li> <li>職員提案政策研究事業を先行して実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>職員提案による自主財源の確保との関連に限定せず、現行の人事評価制度の効果及び問題点についての検証を行う。</li> <li>新たな人事評価制度設計に向け、部分的な試行を行う。</li> <li>関係団体との協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>試行の内容を検証し、試行を継続する。</li> <li>関係団体との協議</li> <li>人事評価マニュアルの作成</li> </ul>	人事課
				0	0	0	0	
変更点(ゴシックで表記) ・7-2(3)の新たな項目の設定。								
<b>【制度内容説明】</b> <b>全体スケジュール</b> (H24) 現行の人事評価制度の検証及び新人事評価の制度設計に向けた部分的試行・関係団体と協議等 (H25) 部分的試行の検証及び継続実施、関係団体と協議、全庁的試行に向けた人事評価マニュアルの作成等 (H26) 全庁的試行(職員、評価者、調整者トレーニング等) (H27) 全庁的試行 (H28) 全庁的導入開始								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
7-3 エリア担当制度(56)の検討など職員 の地域活動への参加促進	<p>地域活動の活性化と職員力のさらなる活用のために、次の取り組みを行う。</p> <p>(1)地域活動への参加促進策の強化 職員への啓発策として、町会活動等地域活動への参加目標設定、目標達成状況の把握、公表により、職員の参加意欲を促す。</p> <p>(2)エリア担当制度の導入 市民ニーズを把握しながら地域とのパイプ役となり、地域づくりについての助言や協力等を行うためにエリア担当職員を各地区に配置する。 ・エリア担当職員の活動内容 町会の会議等への出席 町会への情報提供 町会からの意見・要望等の受付及び関係課との調整</p>	職員地域活動参加促進事業	<p>・地域活動に参加している職員の割合 現状値(H22) 48.0% 目標値(H25) 70.0%</p> <p>・エリア担当制度による、町会等からの意見や要望等を措置した割合 100%/年</p>	<p>(1)地域活動への参加促進策の強化と見直し</p> <p>・職員の地域活動への参加状況把握 参加割合55.1% (H24.6取得予定)</p>	<p>・目標達成状況の把握</p> <p>・対象となる町会や職員を把握し、H23.7から制度導入 (H24.5取得予定)</p>	<p>・目標達成状況の把握</p> <p>・職員地域活動の紹介(職員広報「ひろば」の活用)</p> <p>・制度運用 ・制度検証会議等の開催</p>	<p>・目標達成状況の把握</p> <p>・ボランティア情報の職員向け掲示板作成(HICS)</p> <p>・制度運用 ・制度検証会議等の開催</p>	人事課
				0	1,399	1,330	1,330	
<p>変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主管課関係課の一部削除(関係課の市民生活課削除)</li> <li>・(1)の実施内容を一部変更</li> <li>・(1)の目標値を変更</li> <li>・(1)の工程表の表現の一部変更及び事業実施内容を追加</li> <li>・(2)の実施内容を一部変更</li> <li>・(2)の目標の変更</li> <li>・(2)の工程表の事業実施内容を追加</li> <li>・平成23年度、平成24年度の当初予算額及び平成25年度の概算所要額の変更</li> </ul>								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
7-4 窓口改革運動の 実施	<p>窓口サービスの充実を図るために、次の取り組みを行う。</p> <p>(1)接客態度改善の取り組み促進  ・接客態度改善のための取り組みの提案  ・研修の実施及び研修機関への派遣(接遇研修、クレーム対応研修など)  ・窓口診断の実施  ・弘前市職員マナーブックの活用</p> <p>(2)ハード面での窓口改革  経費が少なく、比較的早期に実施可能な設備の導入  関係する課等の配置換えやシステム改修等、大規模な設備の導入(届出手続きのシステム化、総合窓口化)</p>	窓口改革事業	・職員の対応や態度に不満をもつ市民の割合 <b>基準値(H21)</b> 17.9% <b>目標値(H25)</b> 10.0%	(1)接客態度改善の取り組み促進 ●————→ ・毎年定期的に接客態度改善の提案等を求め、改善状況を把握 (2)ハード面での窓口改革 ●————→	(1)接客態度改善の取り組み促進 ●————→ ・毎年定期的に接客態度改善の提案等を求め、改善状況を把握 (2)ハード面での窓口改革 ●————→ ・プロジェクトチームの設置 ・現状の検証 ・サービス内容の具体的な検討 ・先進事例研究	(1)接客態度改善の取り組み促進 ●————→ ・毎年定期的に接客態度改善の提案等を求め、改善状況を把握 (2)ハード面での窓口改革 ●————→ ・税に関する証明書交付サービスの実施(本庁1階) ・税に関する証明書交付サービスの市民課分室(駅前、城東)での実施(H24.1開始)  ・システムの構築 ・市民サービスに焦点を置いた窓口レイアウトの検討 ・組織体制の検討 ・お客様案内係の配置	(1)接客態度改善の取り組み促進 ●————→ ・毎年定期的に接客態度改善の提案等を求め、改善状況を把握 (2)ハード面での窓口改革 ●————→ ・システム導入 ・窓口改修工事 ・これまでの市民課窓口業務に加え、主に転入、転出、転居に伴う手続きと税関係証明を扱う総合窓口を開始予定(H24年7月から)	人事課 情報政策課、 管財課、市民課、 市民税課、収納課、 国保年金課、 介護保険課、 資産税課、 子育て支援課、 学務課
				0	49,424	20,565	1,629	
<p>変更点(ゴシックで表記)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(1)の実施内容の変更</li> <li>・目標2件を削除し、新たな目標を設定</li> <li>・平成23年度、平成24年度の当初予算額及び平成25年度の概算所要額の変更</li> <li>・(1)、(2)の工程表の事業実施内容を追加</li> <li>・関係課から<b>総務財政課</b>を削除</li> </ul>								

項目	実施内容	事務事業名	目標	22年度	23年度	24年度	25年度	主管課 関係課
				決算額	当初予算額	当初予算額	概算所要額	
7-5 地域マネジメント能力を育成するための職員研修プログラムの導入	「地域経営」を推進するために人材マネジメント能力、政策実現や経営能力のある人材を育成する。このため、先進地視察研修や専門的機関等へ職員を派遣する。	(1) 職員人材マネジメント能力向上特別研修	・研修成果が実践できた件数 目標値(H25) 累計2件			●————→		人事課
				0	0	1,572	1,572	
		(2) 職員スキル向上特別研修事業	・研修成果が、施策に反映できた割合 50%/年	●————→	●————→	●————→	●————→	
				0	2,000	2,000	2,000	
変更点(ゴシックで表記) ・施策を追加								